

令和 2 年 度

帯 広 市 一 般 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

帯 広 市 監 査 委 員

帯 監 査 第 54 号
令和 3 年 8 月 30 日

帯 広 市 長 米 沢 則 寿 様

帯 広 市 監 査 委 員 川 端 洋 之
帯 広 市 監 査 委 員 秋 田 勝 利
帯 広 市 監 査 委 員 大 竹 口 武 光

令 和 2 年 度 帯 広 市 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 帯 広 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 、 決 算 附 属 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 別 紙 の と お り 意 見 を 提 出 し ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1 概要		
(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 市債残高の状況	6
	イ 債務負担行為債務残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10
2 一般会計		
(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	31
	ア 歳出科目別決算の状況	31

3 特別会計	
(1) 執行状況	54
(2) 国民健康保険会計	56
(3) 後期高齢者医療会計	60
(4) 介護保険会計	62
(5) 中島霊園事業会計	66
(6) ばんえい競馬会計	68
(7) 駐車場事業会計	70
(8) 空港事業会計	71
4 まとめ	73
5 意見	74

令和2年度帯広市一般・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 令和2年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 令和2年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査を行った。

なお、地方自治法第199条の2の規定により、市民福祉部所管事項に係る審査について、川端洋之監査委員を除斥した。

第4 審査の結果

令和2年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 概要

(1) 決算の概要

令和2年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額189,579,592千円（一般会計103,170,908千円、特別会計86,408,684千円）、歳出総額186,906,567千円（一般会計101,634,673千円、特別会計85,271,894千円）である。

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、地方公営企業法の適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行している。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和2年度	令和元年度	金 額	率
総 計	歳 入	189,579,592,152	153,175,552,335	36,404,039,817	23.8
	歳 出	186,906,567,549	152,022,960,774	34,883,606,775	22.9
	差 引 額	2,673,024,603	1,152,591,561	1,520,433,042	131.9
純 計	歳 入	183,795,184,752	147,716,194,571	36,078,990,181	24.4
	歳 出	181,122,160,149	146,563,603,010	34,558,557,139	23.6
	差 引 額	2,673,024,603	1,152,591,561	1,520,433,042	131.9

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額183,795,185千円（一般会計102,932,673千円、特別会計80,862,512千円）、歳出総額181,122,160千円（一般会計96,088,500千円、特別会計85,033,660千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		238,234,867	5,546,172,533
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,724,454,702	21,534,867
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	647,296,469	0
	介 護 保 険 会 計	2,402,330,618	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	58,441,729	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	84,531,446	0
	空 港 事 業 会 計	629,117,569	216,700,000
小 計 (2)		5,546,172,533	238,234,867
合 計 (1)+(2)		5,784,407,400	5,784,407,400

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.1%（一般会計 94.6%、特別会計 98.0%）、歳出 94.8%（同 93.2%、同 96.7%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する諸収入 1,674,255 千円及び国庫支出金 1,519,351 千円の減である。

また、一般会計における歳出の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する民生費 1,536,785 千円及び商工費 1,421,407 千円の減である。

第3表 予算に対する執行率

(単位: %・ポイント)

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和2年度	令和元年度	対前年度 増 △ 減	令和2年度	令和元年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	94.6	95.2	△ 0.6	93.2	94.8	△ 1.6
特別会計	98.0	97.5	0.5	96.7	96.4	0.3
合 計	96.1	96.2	△ 0.1	94.8	95.5	△ 0.7

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 189,579,592 千円から歳出総額 186,906,567 千円を差し引いた形式収支は、2,673,025 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 262,591 千円を差し引いた実質収支においても 2,410,434 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

(単位: 千円)

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
令和2年度	一般会計	103,170,908	101,634,673	1,536,235	262,591	1,273,644
	特別会計	86,408,684	85,271,894	1,136,790	0	1,136,790
	合 計	189,579,592	186,906,567	2,673,025	262,591	2,410,434
令和元年度	一般会計	84,238,816	83,868,352	370,464	17,439	353,025
	特別会計	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128
	合 計	153,175,552	152,022,960	1,152,592	17,439	1,135,153
対前年度 増 △ 減	一般会計	18,932,092	17,766,321	1,165,771	245,152	920,619
	特別会計	17,471,948	17,117,286	354,662	0	354,662
	合 計	36,404,040	34,883,607	1,520,433	245,152	1,275,281

なお、一般会計における単年度収支及び実質単年度収支は、ともにそれぞれ 920,619 千円、1,097,987 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 1,433,254 千円、実質単年度収支は 1,494,332 千円増加した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

（単位：千円）

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和2年度	1,273,644	353,025	920,619	177,368	0	0	1,097,987
令和元年度	353,025	865,660	△ 512,635	433,290	0	317,000	△ 396,345
対前年度 増 △ 減	920,619	△ 512,635	1,433,254	△ 255,922	0	△ 317,000	1,494,332

（4）市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 96.9%（前年度と比較して 0.2 ポイント低下）、保育料が 91.6%（同 0.5 ポイント低下）、公営住宅使用料が 95.2%（同 0.4 ポイント上昇）、学校給食費が 95.3%（同 0.2 ポイント上昇）、国民健康保険料が 82.8%（同 2.2 ポイント上昇）及び介護保険料が 97.6%（同 0.2 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

（単位：%）

年度	項目 市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
令和2年度	96.9	91.6	95.2	95.3	82.8	97.6
令和元年度	97.1	92.1	94.8	95.1	80.6	97.4
平成30年度	96.8	91.6	93.9	94.8	77.7	97.3
平成29年度	96.3	89.3	92.7	94.7	75.3	96.8
平成28年度	95.9	88.1	92.2	94.5	73.8	96.7

（注1）各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

（注2）国民健康保険料(税)の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 市債残高の状況

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、6,061,097千円となり、前年度と比較して878,102千円、16.9%増加した。

このうち、一般会計の借入額は、5,594,497千円で、前年度と比較して895,202千円、19.0%増加した。

令和2年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,007,297千円、土木債1,197,600千円及び教育債1,054,100千円である。

また、特別会計の借入額466,600千円は、空港事業会計に係るものである。

償還額については、合計で8,559,032千円(元金7,956,205千円、利子602,827千円)となり、このうち一般会計の償還額は8,364,531千円(元金7,771,120千円、利子593,411千円)で、前年度と比較して、262,483千円(元金145,845千円、利子116,638千円)、3.0%減少した。

令和2年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で2,378,460千円、特別会計で867,405千円減少し、合計で3,245,866千円減少した。

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計に係る市債1,350,758千円(一般会計201,837千円、特別会計1,148,921千円)は、地方公営企業法適用に伴い、令和2年度から公営企業会計に引き継がれている。

第7表 市債残高の状況

(単位:円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
令和2年度	一般会計	5,594,497,000	7,771,120,482	593,410,850	8,364,531,332	80,709,126,426	
	特別会計	466,600,000	185,084,511	9,415,897	194,500,408	1,628,798,396	
	合計	6,061,097,000	7,956,204,993	602,826,747	8,559,031,740	82,337,924,822	
令和元年度	一般会計	4,699,295,000	7,916,965,311	710,049,191	8,627,014,502	83,087,586,584	
	特別会計	483,700,000	597,383,993	28,122,994	625,506,987	2,496,203,829	
	合計	5,182,995,000	8,514,349,304	738,172,185	9,252,521,489	85,583,790,413	
対前年度 増△減	金額	一般会計	895,202,000	△145,844,829	△116,638,341	△262,483,170	△2,378,460,158
		特別会計	△17,100,000	△412,299,482	△18,707,097	△431,006,579	△867,405,433
		合計	878,102,000	△558,144,311	△135,345,438	△693,489,749	△3,245,865,591
	率	一般会計	19.0	△1.8	△16.4	△3.0	△2.9
		特別会計	△3.5	△69.0	△66.5	△68.9	△34.7
		合計	16.9	△6.6	△18.3	△7.5	△3.8

イ 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和2年度末残高は26,362,187千円で、前年度末と比較して5,175,656千円、16.4%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、644,122千円で、この主なものは、プラスチック製容器包装収集運搬業務委託167,200千円、空港整備費139,810千円及び総合体育館整備運営事業122,321千円の増加である。

一方、解消額は、5,819,777千円で、この主なものは、空港整備費1,336,720千円、体育施設管理業務委託804,040千円、児童保育センター管理運営業務委託635,404千円及び総合体育館整備運営事業492,980千円である。

第8表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末 残 高 A	令 和 2 年 度		令和2年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	23,522,215,021	465,272,432	4,423,142,983	19,564,344,470	△ 3,957,870,551
特 別 会 計	8,015,627,624	178,849,230	1,396,634,235	6,797,842,619	△ 1,217,785,005
合 計	31,537,842,645	644,121,662	5,819,777,218	26,362,187,089	△ 5,175,655,556

(6) 財産に関する調書の状況

ア 行政財産（土地）

増加した主なものは、中島緑地（19,358.48 m²）の取得によるものである。

減少した主なものは、空港運営委託に伴う空港用地（2,313,305.60 m²）の用途廃止によるものである。

イ 行政財産（建物）

増加した主なものは、市営住宅（大空団地）（2,475.90 m²）の建て替えによるものである。

減少した主なものは、地方公営企業法適用に伴う太平簡易水道施設等（2,089.82 m²）の公営企業会計への移行及びへき地保育所（2,088.14 m²）の民間移管に伴う用途廃止によるものである。

ウ 普通財産（土地）

増加した主なものは、空港用地（2,313,305.60 m²）の行政財産の用途廃止によるものである。

減少した主なものは、西20条北工業団地（4,408.28 m²）の売払いによるものである。

エ 普通財産（建物）

増加した主なものは、へき地保育所（2,088.14 m²）の行政財産の用途廃止によるものである。

オ 山林

立木の推定蓄積量（2,940.00 m³）の増加によるものである。

カ 物権

減少したものは、大正営農用水管路敷地（999.77 m²）の地上権の処分によるものである。

キ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

ク 出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金（14,638千円）である。

ケ 工作物

減少した主なものは、地方公営企業法適用に伴う水道施設等（1,680,406千円）の公営企業会計への移行によるものである。

コ 物品

増加した主なものは、調理・冷暖房器具、諸機械及び諸器具である。

減少した主なものは、車両である。

サ 債権

増加したものは、市民税特別徴収金（23,922千円）である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（84,309千円）及び帯広市奨学資金貸付金（12,355千円）である。

なお、農村下水道事業受益者分担金（10,798千円）は、地方公営企業法適用に伴い、令和2年度から公営企業会計に引き継がれている。

シ 基金

増加した主なものは、帯広市商工観光振興基金（258,913千円）、帯広市ばんえい競馬施設等整備基金（142,362千円）及び帯広市国民健康保険財政調整基金（121,130千円）である。

減少した主なものは、帯広市財政調整基金（139,631千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和3年及び令和2年の5月31日の現在高は、それぞれ1,043,694千円及び866,326千円であり、177,368千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 △ 減 高			令 和 2 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	34,493,666.36	19,373.59	2,354,126.40	△ 2,334,752.81	32,158,913.55
		建 物	m ²	736,415.29	2,489.90	5,509.67	△ 3,019.77	733,395.52
	普通財産	土 地	m ²	10,850,257.35	2,331,412.77	4,779.39	2,326,633.38	13,176,890.73
		建 物	m ²	15,126.38	2,094.18	0.00	2,094.18	17,220.56
	山 林 (市有林)	面 積	m ²	10,867,788.00	0.00	0.00	0.00	10,867,788.00
		立木の 推 定 蓄 積 量	m ³	224,260.00	2,940.00	0.00	2,940.00	227,200.00
	物 権	m ²	1,107.77	0.00	999.77	△ 999.77	108.00	
	有 価 証 券	円	132,837,194	0	0	0	132,837,194	
	出 資 に よ る 権 利	円	12,650,185,504	14,638,000	0	14,638,000	12,664,823,504	
	工 作 物	円	3,753,839,900	43,227,300	1,681,240,100	△ 1,638,012,800	2,115,827,100	
物 品	台・頭	2,898	197	82	115	3,013		
債 権	円	2,975,950,653	1,082,422,912	1,157,270,475	△ 74,847,563	2,890,305,330		
基 金	円	8,640,247,376	2,144,893,565	1,658,411,305	486,482,260	9,126,729,636		

(注1) 債権の減少には、企業会計への移行は含めない。

(注2) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注3) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.605で、前年度と比較して0.007ポイント上昇しており、これは令和2年度の基準財政収入額の増加により単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、12.3%で、前年度と比較して1.1ポイント低下しており、これは主として、元金償還額が減少したことによるものである。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.0%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しており、これは主として、地方消費税交付金が増加し、元金償還額が減少したことによるものである。

第10表 財政指標等の推移

区分	年度	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数 (3か年平均)			0.573	0.584	0.593	0.598	0.605
公債費比率		%	14.3	14.1	13.7	13.4	12.3
経常収支比率		%	92.0 (97.6)	92.3 (97.8)	90.1 (95.7)	91.6 (96.3)	91.0 (96.8)

(注) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 109,013,522 千円に対し、調定額は 104,861,867 千円、収入済額は 103,170,908 千円で、不納欠損額は 77,722 千円、収入未済額は 1,613,655 千円となり、執行率は 94.6%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 18,932,092 千円、22.5%増加し、執行率は 0.6 ポイント低下した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.4%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A		109,013,521,971	88,501,079,000	20,512,442,971	23.2
調定額 B		104,861,867,061	85,953,448,241	18,908,418,820	22.0
収入済額 C		103,170,908,036	84,238,816,124	18,932,091,912	22.5
執行率 C/A×100		94.6	95.2	△ 0.6	-
調定額に対する収入済額の割合 C/B×100		98.4	98.0	0.4	-
不納欠損額 D		77,721,646	70,007,860	7,713,786	11.0
(調定額に対する割合) D/B×100		0.1	0.1	0.0	-
収入未済額 E		1,613,654,548	1,645,894,003	△ 32,239,455	△ 2.0
(調定額に対する割合) E/B×100		1.5	1.9	△ 0.4	-

(注) 収入済額には、令和2年度に417,169円及び令和元年度に1,269,746円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、37,132,023千円で、前年度と比較して675,264千円、1.8%減少した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については66,038,885千円で、前年度と比較して19,607,356千円、42.2%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は36.0%で、前年度と比較して8.9ポイント低下した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別	年度区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	22,513,024,646	21.8	22,791,846,344	27.1	△ 278,821,698	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	359,189,501	0.3	527,128,070	0.6	△ 167,938,569	△ 31.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,083,976,935	2.0	2,190,946,566	2.6	△ 106,969,631	△ 4.9
	財 産 収 入	280,783,222	0.3	318,280,291	0.4	△ 37,497,069	△ 11.8
	寄 附 金	597,004,440	0.6	73,223,449	0.1	523,780,991	715.3
	繰 入 金	506,956,401	0.5	638,232,908	0.8	△ 131,276,507	△ 20.6
	繰 越 金	370,463,588	0.4	865,744,697	1.0	△ 495,281,109	△ 57.2
	諸 収 入	10,420,623,919	10.1	10,401,884,098	12.3	18,739,821	0.2
	計	37,132,022,652	36.0	37,807,286,423	44.9	△ 675,263,771	△ 1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	800,791,002	0.8	1,049,679,072	1.2	△ 248,888,070	△ 23.7
	利 子 割 交 付 金	18,523,000	0.0	15,562,000	0.0	2,961,000	19.0
	配 当 割 交 付 金	44,951,000	0.0	50,680,000	0.1	△ 5,729,000	△ 11.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,944,000	0.1	32,980,000	0.0	21,964,000	66.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	183,560,000	0.2	-	-	183,560,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,056,611,000	3.9	3,351,917,000	4.0	704,694,000	21.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,255,000	0.1	22,264,000	0.0	25,991,000	116.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,610,000	0.2	223,610,000	0.3	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	161,807,000	0.2	304,478,000	0.4	△ 142,671,000	△ 46.9
	地 方 交 付 税	14,014,058,000	13.6	14,156,642,000	16.8	△ 142,584,000	△ 1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,087,000	0.0	25,901,000	0.0	2,186,000	8.4
	国 庫 支 出 金	35,014,837,873	33.9	14,831,904,494	17.6	20,182,933,379	136.1
	道 支 出 金	5,794,353,509	5.6	7,589,531,627	9.0	△ 1,795,178,118	△ 23.7
	市 債	5,594,497,000	5.4	4,699,295,000	5.6	895,202,000	19.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	77,085,508	0.1	△ 77,085,508	皆減
計	66,038,885,384	64.0	46,431,529,701	55.1	19,607,355,683	42.2	
合 計	103,170,908,036	100.0	84,238,816,124	100.0	18,932,091,912	22.5	

イ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、47,289,665千円で、前年度と比較して310,656千円、0.7%増加した。

用途が決まっている歳入である特定財源についても、55,881,243千円で、前年度と比較して18,621,436千円、50.0%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は45.8%で、前年度と比較して10.0ポイント低下した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減
市	税	22,513,024,646	22,791,846,344	△ 278,821,698	-	-	-
地	方 譲 与 税	800,791,002	1,049,679,072	△ 248,888,070	-	-	-
利	子 割 交 付 金	18,523,000	15,562,000	2,961,000	-	-	-
配	当 割 交 付 金	44,951,000	50,680,000	△ 5,729,000	-	-	-
株	式等譲渡所得割交付金	54,944,000	32,980,000	21,964,000	-	-	-
法	人 事 業 税 交 付 金	183,560,000	-	183,560,000	-	-	-
地	方 消 費 税 交 付 金	4,056,611,000	3,351,917,000	704,694,000	-	-	-
環	境 性 能 割 交 付 金	48,255,000	22,264,000	25,991,000	-	-	-
国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,610,000	223,610,000	0	-	-	-
地	方 特 例 交 付 金	161,807,000	304,478,000	△ 142,671,000	-	-	-
地	方 交 付 税	14,014,058,000	14,156,642,000	△ 142,584,000	-	-	-
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,087,000	25,901,000	2,186,000	-	-	-
分	担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	359,189,501	527,128,070	△ 167,938,569
使	用 料 及 び 手 数 料	-	-	-	2,083,976,935	2,190,946,566	△ 106,969,631
国	庫 支 出 金	-	-	-	35,014,837,873	14,831,904,494	20,182,933,379
道	支 出 金	-	-	-	5,794,353,509	7,589,531,627	△ 1,795,178,118
財	産 収 入	236,993,602	9,303,361	227,690,241	43,789,620	308,976,930	△ 265,187,310
寄	附 金	-	-	-	597,004,440	73,223,449	523,780,991
繰	入 金	238,234,867	336,235,428	△ 98,000,561	268,721,534	301,997,480	△ 33,275,946
繰	越 金	370,463,588	865,744,697	△ 495,281,109	-	-	-
諸	収 入	1,567,154,216	1,552,185,808	14,968,408	8,853,469,703	8,849,698,290	3,771,413
市	債	2,728,597,000	2,112,895,000	615,702,000	2,865,900,000	2,586,400,000	279,500,000
自	動 車 取 得 税 交 付 金	-	77,085,508	△ 77,085,508	-	-	-
合	計	47,289,664,921	46,979,009,218	310,655,703	55,881,243,115	37,259,806,906	18,621,436,209

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、77,722千円で、前年度と比較して7,714千円、11.0%増加した。

このうち、市税が40,357千円で、前年度と比較して7,447千円、22.6%増加しており、市税が不納欠損額全体に占める割合は51.9%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇した。これは主として市民税（個人）が減少した一方で、固定資産税が増加したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比38.2%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比35.7%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	金額	率
市 税	40,357,087	32,910,128	51.9	47.0	7,446,959	22.6
市民税（個人）	18,122,418	22,866,265	23.3	32.7	△ 4,743,847	△ 20.7
市民税（法人）	1,640,401	665,343	2.1	0.9	975,058	146.5
固定資産税	16,338,163	6,628,048	21.0	9.5	9,710,115	146.5
軽自動車税（種別割）	1,087,129	1,453,600	1.4	2.1	△ 366,471	△ 25.2
都市計画税	3,168,976	1,296,872	4.1	1.8	1,872,104	144.4
分担金及び負担金	1,130,030	2,877,938	1.5	4.1	△ 1,747,908	△ 60.7
民生費負担金	1,130,030	2,877,938	1.5	4.1	△ 1,747,908	△ 60.7
使用料及び手数料	1,023,640	2,865,584	1.3	4.1	△ 1,841,944	△ 64.3
民生使用料	45,600	-	0.1	-	45,600	皆増
土木使用料	978,040	2,865,584	1.2	4.1	△ 1,887,544	△ 65.9
諸 収 入	35,210,889	31,354,210	45.3	44.8	3,856,679	12.3
学校給食費収入	1,424,882	852,172	1.8	1.2	572,710	67.2
雑 収 入	33,786,007	30,502,038	43.5	43.6	3,283,969	10.8
合 計	77,721,646	70,007,860	100.0	100.0	7,713,786	11.0

エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,613,655千円で、前年度と比較して32,239千円、2.0%減少した。

収入未済額の主な内容は、諸収入が864,684千円で53.6%を占めており、前年度と比較して42,276千円、4.7%減少した。

これは主として、雑入のうちスポーツ振興くじ助成金が32,000千円減少したことによるものである。

諸収入に次ぐ割合である市税は687,777千円で42.6%を占めており、前年度と比較して28,400千円、4.3%増加した。

これは主として、市民税（個人）が44,710千円減少した一方で、固定資産税が51,879千円及び市民税（法人）が12,564千円増加したことによるものである。

第15表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	金額	率
市 税	687,777,244	659,377,122	42.6	40.1	28,400,122	4.3
市民税（個人）	282,132,339	326,842,617	17.5	19.9	△44,710,278	△13.7
市民税（法人）	31,447,834	18,884,282	1.9	1.2	12,563,552	66.5
固定資産税	299,943,172	248,063,758	18.6	15.1	51,879,414	20.9
軽自動車税（種別割）	16,276,139	17,206,440	1.0	1.0	△930,301	△5.4
都市計画税	57,977,760	48,380,025	3.6	2.9	9,597,735	19.8
分担金及び負担金	23,673,520	38,121,770	1.5	2.3	△14,448,250	△37.9
民生費負担金	23,673,520	38,121,770	1.5	2.3	△14,448,250	△37.9
使用料及び手数料	37,520,174	41,435,508	2.3	2.5	△3,915,334	△9.4
民生使用料	3,698,580	5,061,420	0.2	0.3	△1,362,840	△26.9
衛生使用料	253,790	277,180	0.0	0.0	△23,390	△8.4
土木使用料	33,567,804	34,776,253	2.1	2.1	△1,208,449	△3.5
農林水産業使用料	-	1,316,875	-	0.1	△1,316,875	皆減
衛生手数料	-	3,780	-	0.0	△3,780	皆減
諸 収 入	864,683,610	906,959,603	53.6	55.1	△42,275,993	△4.7
加 算 金	179,581,043	179,581,043	11.1	10.9	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,766,010	11,921,010	0.7	0.7	△155,000	△1.3
教育費貸付金元利収入	2,882,500	2,893,600	0.2	0.2	△11,100	△0.4
保育所給食費収入	63,000	69,480	0.0	0.0	△6,480	△9.3
学校給食費収入	29,198,265	30,352,202	1.8	1.8	△1,153,937	△3.8
雑 入	641,192,792	682,142,268	39.8	41.5	△40,949,476	△6.0
合 計	1,613,654,548	1,645,894,003	100.0	100.0	△32,239,455	△2.0

オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して18,932,092千円、22.5%増加した。

これは主として、道支出金が1,795,178千円減少した一方で、国庫支出金が20,182,933千円増加したことによるものである。

第16表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	22,513,024,646	21.8	22,791,846,344	27.1	△ 278,821,698	△ 1.2
地 方 譲 与 税	800,791,002	0.8	1,049,679,072	1.2	△ 248,888,070	△ 23.7
利 子 割 交 付 金	18,523,000	0.0	15,562,000	0.0	2,961,000	19.0
配 当 割 交 付 金	44,951,000	0.0	50,680,000	0.1	△ 5,729,000	△ 11.3
株式等譲渡所得割交付金	54,944,000	0.1	32,980,000	0.0	21,964,000	66.6
法 人 事 業 税 交 付 金	183,560,000	0.2	-	-	183,560,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	4,056,611,000	3.9	3,351,917,000	4.0	704,694,000	21.0
環 境 性 能 割 交 付 金	48,255,000	0.1	22,264,000	0.0	25,991,000	116.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,610,000	0.2	223,610,000	0.3	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	161,807,000	0.2	304,478,000	0.4	△ 142,671,000	△ 46.9
地 方 交 付 税	14,014,058,000	13.6	14,156,642,000	16.8	△ 142,584,000	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,087,000	0.0	25,901,000	0.0	2,186,000	8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	359,189,501	0.3	527,128,070	0.6	△ 167,938,569	△ 31.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,083,976,935	2.0	2,190,946,566	2.6	△ 106,969,631	△ 4.9
国 庫 支 出 金	35,014,837,873	33.9	14,831,904,494	17.6	20,182,933,379	136.1
道 支 出 金	5,794,353,509	5.6	7,589,531,627	9.0	△ 1,795,178,118	△ 23.7
財 産 収 入	280,783,222	0.3	318,280,291	0.4	△ 37,497,069	△ 11.8
寄 附 金	597,004,440	0.6	73,223,449	0.1	523,780,991	715.3
繰 入 金	506,956,401	0.5	638,232,908	0.8	△ 131,276,507	△ 20.6
繰 越 金	370,463,588	0.4	865,744,697	1.0	△ 495,281,109	△ 57.2
諸 収 入	10,420,623,919	10.1	10,401,884,098	12.3	18,739,821	0.2
市 債	5,594,497,000	5.4	4,699,295,000	5.6	895,202,000	19.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	77,085,508	0.1	△ 77,085,508	皆減
歳 入 合 計	103,170,908,036	100.0	84,238,816,124	100.0	18,932,091,912	22.5

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、22,513,025千円で、予算現額に対して41,277千円、0.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して278,822千円、1.2%減少した。

これは主として、個人市民税が95,974千円増加した一方で、法人市民税が335,436千円減少したことによるものである。

なお、収納率は、96.9%（現年課税分98.6%、滞納繰越分38.1%）となり、前年度97.1%（現年課税分99.1%、滞納繰越分31.5%）と比較して0.2ポイント低下した。

第17表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,659,711,000	10,952,154,753	10,619,195,030	19,762,819	313,580,173	97.0	10,858,657,511	△239,462,481
個人	8,846,707,000	9,207,815,871	8,907,944,383	18,122,418	282,132,339	96.7	8,811,970,560	95,973,823
法人	1,813,004,000	1,744,338,882	1,711,250,647	1,640,401	31,447,834	98.1	2,046,686,951	△335,436,304
固定資産税	8,347,886,000	8,697,264,756	8,380,996,009	16,338,163	299,943,172	96.4	8,364,881,432	16,114,577
固定資産税	8,288,535,000	8,637,913,456	8,321,644,709	16,338,163	299,943,172	96.3	8,305,619,032	16,025,677
国有資産等所在 市町村交付金	59,351,000	59,351,300	59,351,300	0	0	100.0	59,262,400	88,900
軽自動車税	448,908,000	469,965,540	452,621,172	1,087,129	16,276,139	96.3	428,401,684	24,219,488
環境性能割	13,853,000	13,984,500	13,984,500	0	0	100.0	3,113,900	10,870,600
種別割	435,055,000	455,981,040	438,636,672	1,087,129	16,276,139	96.2	-	438,636,672
軽自動車税	-	-	-	-	-	-	425,287,784	△425,287,784
市たばこ税	1,500,951,000	1,457,309,432	1,457,309,432	0	0	100.0	1,525,982,731	△68,673,299
入湯税	12,560,000	8,450,000	8,450,000	0	0	100.0	11,980,250	△3,530,250
都市計画税	1,584,286,000	1,655,597,327	1,594,453,003	3,168,976	57,977,760	96.3	1,601,942,736	△7,489,733
合 計	22,554,302,000	23,240,741,808	22,513,024,646	40,357,087	687,777,244	96.9	22,791,846,344	△278,821,698

(注)収入済額には417,169円及び前年度決算額には236,519円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市税 法人 現年課税分	1,808,786,000	1,706,208,500	0	△ 102,577,500	調定額及び収納率の減

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	22,350,338,000	22,727,374,000	△ 377,036,000	△ 1.7
	滞納繰越分	203,964,000	227,575,000	△ 23,611,000	△ 10.4
	計	22,554,302,000	22,954,949,000	△ 400,647,000	△ 1.7
調定額 B	現年課税分	22,585,317,973	22,776,519,654	△ 191,201,681	△ 0.8
	滞納繰越分	655,423,835	707,377,421	△ 51,953,586	△ 7.3
	計	23,240,741,808	23,483,897,075	△ 243,155,267	△ 1.0
収入済額 C	現年課税分	22,263,120,864	22,569,079,651	△ 305,958,787	△ 1.4
	滞納繰越分	249,903,782	222,766,693	27,137,089	12.2
	計	22,513,024,646	22,791,846,344	△ 278,821,698	△ 1.2
執行率 C/A×100	現年課税分	99.6	99.3	0.3	-
	滞納繰越分	122.5	97.9	24.6	-
	計	99.8	99.3	0.5	-
収納率 C/B×100	現年課税分	98.6	99.1	△ 0.5	-
	滞納繰越分	38.1	31.5	6.6	-
	計	96.9	97.1	△ 0.2	-

(注1) 収入済額には、令和2年度現年課税分に405,291円及び滞納繰越分に11,878円、令和元年度現年課税分に222,028円及び滞納繰越分に14,491円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2) 収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

【第 10 款】 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は 800,791 千円で、予算現額に対して 134,006 千円、14.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 248,888 千円、23.7%減少した。

これは主として、航空機燃料譲与税が 255,912 千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の 1,000 分の 407、地方揮発油税の 100 分の 42 が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の 9 分の 2 の額の 5 分の 4 が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和 6 年度）の 20 分の 17 が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第 19 表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	516,920,000	515,088,000	515,088,000	520,488,000	△5,400,000
航空機燃料譲与税	203,514,000	78,223,000	78,223,000	334,135,000	△255,912,000
地方揮発油譲与税	183,926,000	177,042,002	177,042,002	180,733,072	△3,691,070
森林環境譲与税	30,437,000	30,438,000	30,438,000	14,323,000	16,115,000
合計	934,797,000	800,791,002	800,791,002	1,049,679,072	△248,888,070

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
地方譲与税 航空機燃料譲与税 航空機燃料譲与税	203,514,000	78,223,000	0	△ 125,291,000	国の航空機燃料税の収入額減に伴う譲与額の減

【第 15 款】利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 18,523 千円で、予算現額に対して 4,771 千円、34.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 2,961 千円、19.0%増加した。

【第 16 款】配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 44,951 千円で、予算現額に対して 3,164 千円、7.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 5,729 千円、11.3%減少した。

【第 17 款】株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 54,944 千円で、予算現額に対して 35,033 千円、175.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 21,964 千円、66.6%増加した。

【第 18 款】法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和 2 年度から新設された交付金で、税制改正による法人住民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるもの。

道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 (令和 2 年度は 3.4) が、従業者数 (令和 2 年度は法人税割額) を基準に交付されるもので、収入済額は 183,560 千円で、予算現額に対して 33,229 千円、22.1%増加した。

【第 19 款】地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2 分の 1 が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 4,056,611 千円で、予算現額に対して 238,230 千円、6.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して 704,694 千円、21.0%増加した。

【第 31 款】環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 47 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 48,255 千円で、予算現額に対して 12,835 千円、21.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 25,991 千円、116.7%増加した。

【第 35 款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 223,610 千円で、予算現額及び前年度決算額と同額だった。

【第 37 款】 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は 161,807 千円で、予算現額に対して 18,617 千円、13.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して 142,671 千円、46.9%減少した。

第 20 表 各交付金（第 15～37 款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	13,752,000	18,523,000	18,523,000	15,562,000	2,961,000
配当割交付金	41,787,000	44,951,000	44,951,000	50,680,000	△5,729,000
株式等譲渡所得割交付金	19,911,000	54,944,000	54,944,000	32,980,000	21,964,000
法人事業税交付金	150,331,000	183,560,000	183,560,000	-	183,560,000
地方消費税交付金	3,818,381,000	4,056,611,000	4,056,611,000	3,351,917,000	704,694,000
環境性能割交付金	61,090,000	48,255,000	48,255,000	22,264,000	25,991,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,610,000	223,610,000	223,610,000	223,610,000	0
地方特例交付金	143,190,000	161,807,000	161,807,000	304,478,000	△142,671,000
自動車取得税交付金	-	-	-	77,085,508	△77,085,508

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	3,818,381,000	4,056,611,000	0	238,230,000	地方消費税収入の増に伴う交付額の増

【第40款】地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、14,014,058千円で、予算現額に対して256,231千円、1.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して142,584千円、1.0%減少した。

第21表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	14,270,289,000	14,014,058,000	14,014,058,000	14,156,642,000	△142,584,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	14,270,289,000	14,014,058,000	0	△256,231,000	普通交付税の交付額の減

第22表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増△減率		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税額	13,196,992	13,355,868	13,173,204	△2.9	1.2	△1.4
特別交付税額	828,796	800,774	840,854	△0.6	△3.4	5.0
合計	14,025,788	14,156,642	14,014,058	△2.8	0.9	△1.0

【第 45 款】交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 28,087 千円で、予算現額に対して 3,686 千円、15.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 2,186 千円、8.4%増加した。

第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	24,401,000	28,087,000	28,087,000	25,901,000	2,186,000

【第 50 款】分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 359,190 千円で、予算現額に対して 13,987 千円、3.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して 167,939 千円、31.9%減少した。

第 24 表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	5,015,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,780,000	170,000
農林水産業費 分担金	5,015,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,780,000	170,000
負担金	368,162,000	379,043,051	354,239,501	1,130,030	23,673,520	93.5	522,348,070	△168,108,569
民生費負担金	368,162,000	379,043,051	354,239,501	1,130,030	23,673,520	93.5	522,348,070	△168,108,569
合 計	373,177,000	383,993,051	359,189,501	1,130,030	23,673,520	93.5	527,128,070	△167,938,569

【第 55 款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は 2,083,977 千円で、予算現額に対して 179,081 千円、7.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 106,970 千円、4.9%減少した。

これは主として、衛生手数料が 19,466 千円増加した一方で、農林水産業使用料が 75,861 千円及び教育使用料が 30,646 千円減少したことによるものである。

第 25 表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,781,969,000	1,637,877,844	1,599,334,030	1,023,640	37,520,174	97.6	1,720,192,136	△120,858,106
総務使用料	7,450,000	6,984,506	6,984,506	0	0	100.0	7,449,131	△464,625
民生使用料	624,397,000	572,896,556	569,152,376	45,600	3,698,580	99.3	577,414,107	△8,261,731
衛生使用料	12,693,000	11,086,101	10,832,311	0	253,790	97.7	11,972,754	△1,140,443
労働使用料	1,000	120	120	0	0	100.0	120	0
農林水産業 使用料	136,758,000	124,574,708	124,574,708	0	0	100.0	200,435,296	△75,860,588
商工使用料	1,725,000	1,104,201	1,104,201	0	0	100.0	1,027,293	76,908
土木使用料	807,167,000	771,641,070	737,095,226	978,040	33,567,804	95.5	741,649,860	△4,554,634
消防使用料	40,000	28,458	28,458	0	0	100.0	35,044	△6,586
教育使用料	191,738,000	149,562,124	149,562,124	0	0	100.0	180,208,531	△30,646,407
手数料	481,089,000	484,642,905	484,642,905	0	0	100.0	470,754,430	13,888,475
総務手数料	66,967,000	61,216,800	61,216,800	0	0	100.0	64,425,300	△3,208,500
衛生手数料	374,392,000	399,633,255	399,633,255	0	0	100.0	380,166,880	19,466,375
農林水産業 手数料	235,000	165,600	165,600	0	0	100.0	267,200	△101,600
商工手数料	686,000	613,950	613,950	0	0	100.0	-	613,950
土木手数料	37,096,000	21,459,300	21,459,300	0	0	100.0	24,314,050	△2,854,750
教育手数料	1,713,000	1,554,000	1,554,000	0	0	100.0	1,581,000	△27,000
合 計	2,263,058,000	2,122,520,749	2,083,976,935	1,023,640	37,520,174	98.2	2,190,946,566	△106,969,631

【第60款】国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は35,014,838千円で、予算現額に対して1,519,351千円、4.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して20,182,933千円、136.1%増加した。

これは主として、民生費補助金が17,143,100千円、地方創生臨時交付金が1,759,224千円及び教育費補助金が920,355千円増加したことによるものである。

第26表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	13,074,202,000	12,916,121,660	12,916,121,660	12,343,885,467	572,236,193
民生費負担金	13,051,568,000	12,916,121,660	12,916,121,660	12,343,885,467	572,236,193
衛生費負担金	22,634,000	0	0	-	0
国庫補助金	23,422,091,000	22,054,074,040	22,054,074,040	2,451,767,898	19,602,306,142
総務費補助金	127,283,000	115,463,000	115,463,000	41,653,000	73,810,000
民生費補助金	18,004,898,000	17,869,885,443	17,869,885,443	726,785,800	17,143,099,643
衛生費補助金	79,736,000	44,386,000	44,386,000	10,184,000	34,202,000
商工費補助金	2,000,000	1,969,000	1,969,000	-	1,969,000
土木費補助金	252,926,000	237,881,000	237,881,000	72,600,000	165,281,000
教育費補助金	1,198,403,000	934,438,000	934,438,000	14,083,000	920,355,000
地方創生推進交付金	35,525,000	35,390,398	35,390,398	39,657,198	△4,266,800
地方創生臨時交付金	2,296,581,000	1,759,224,000	1,759,224,000	-	1,759,224,000
社会資本整備総合交付金	1,424,739,000	1,055,437,199	1,055,437,199	1,546,667,900	△491,230,701
消防費補助金	-	-	-	137,000	△137,000
国委託金	37,896,000	44,642,173	44,642,173	36,251,129	8,391,044
総務費委託金	562,000	600,000	600,000	566,000	34,000
民生費委託金	37,334,000	44,042,173	44,042,173	35,685,129	8,357,044
合 計	36,534,189,000	35,014,837,873	35,014,837,873	14,831,904,494	20,182,933,379

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	1,353,966,000	997,433,699	155,074,000	△201,458,301	国の交付金内示の減による執行 事業費の減

【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 5,794,354 千円で、予算現額に対して 665,900 千円、10.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 1,795,178 千円、23.7%減少した。

これは主として、民生費負担金が 420,569 千円増加した一方で、農林水産業費補助金が 2,293,276 千円減少したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	3,974,746,000	3,863,183,956	3,863,183,956	3,442,523,183	420,660,773
民生費負担金	3,960,293,000	3,848,108,034	3,848,108,034	3,427,539,219	420,568,815
農林水産業費負担金	14,453,000	15,075,922	15,075,922	14,983,964	91,958
道補助金	2,134,078,000	1,593,861,029	1,593,861,029	3,783,473,735	△2,189,612,706
総務費補助金	8,000,000	5,654,877	5,654,877	9,887,275	△4,232,398
民生費補助金	1,011,996,000	715,202,680	715,202,680	816,232,558	△101,029,878
衛生費補助金	6,386,000	6,181,000	6,181,000	5,942,000	239,000
労働費補助金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	2,100,000
農林水産業費補助金	838,569,000	604,418,622	604,418,622	2,897,694,902	△2,293,276,280
商工費補助金	208,574,000	205,321,850	205,321,850	-	205,321,850
土木費補助金	337,000	101,000	101,000	128,000	△27,000
教育費補助金	58,116,000	54,881,000	54,881,000	53,589,000	1,292,000
道委託金	351,430,000	337,308,524	337,308,524	363,534,709	△26,226,185
総務費委託金	344,775,000	332,438,039	332,438,039	355,627,648	△23,189,609
民生費委託金	0	6,400	6,400	7,300	△900
衛生費委託金	169,000	112,200	112,200	168,200	△56,000
農林水産業費委託金	3,275,000	2,809,731	2,809,731	2,804,292	5,439
商工費委託金	29,000	21,395	21,395	21,450	△55
土木費委託金	2,562,000	1,320,759	1,320,759	2,187,168	△866,409
教育費委託金	620,000	600,000	600,000	2,718,651	△2,118,651
合 計	6,460,254,000	5,794,353,509	5,794,353,509	7,589,531,627	△1,795,178,118

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
道支出金 民生費補助金 地域介護・福祉空間整備費	253,300,000	56,480,000	0	△ 196,820,000	申請案件がなかったことによる減

【第70款】財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は280,783千円で、予算現額に対して20,952千円、8.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して37,497千円、11.8%減少した。

これは主として、不動産売払収入が228,055千円増加した一方で、有価証券売払収入が258,834千円減少したことによるものである。

第28表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	30,612,000	27,634,575	27,634,575	35,161,822	△7,527,247
財産貸付収入	27,186,000	24,863,293	24,863,293	30,195,682	△5,332,389
利子及び配当金	3,426,000	2,771,282	2,771,282	4,966,140	△2,194,858
財産売払収入	229,219,000	253,148,647	253,148,647	283,118,469	△29,969,822
不動産売払収入	213,975,000	239,032,972	239,032,972	10,978,335	228,054,637
物品売払収入	15,244,000	14,115,675	14,115,675	13,306,634	809,041
有価証券売払収入	-	-	-	258,833,500	△258,833,500
合 計	259,831,000	280,783,222	280,783,222	318,280,291	△37,497,069

【第75款】寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は597,004千円で、予算現額に対して16千円増加した。

また、前年度決算額と比較して523,781千円、715.3%増加した。

これは主として、商工費寄附金が340,611千円及び教育費寄附金が93,575千円増加したことによるものである。

第29表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	596,988,000	597,004,440	597,004,440	73,223,449	523,780,991
一般寄附金	1,000	0	0	0	0
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	703,000	△603,000
民生費寄附金	46,782,000	46,781,613	46,781,613	15,803,296	30,978,317
衛生費寄附金	18,397,000	18,396,128	18,396,128	3,429,939	14,966,189
農林水産業費寄附金	35,343,000	35,343,000	35,343,000	15,552,000	19,791,000
商工費寄附金	346,449,000	346,449,000	346,449,000	5,838,000	340,611,000
土木費寄附金	29,519,000	29,519,000	29,519,000	5,056,186	24,462,814
教育費寄附金	120,397,000	120,415,699	120,415,699	26,841,028	93,574,671
合 計	596,988,000	597,004,440	597,004,440	73,223,449	523,780,991

【第80款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は506,956千円で、予算現額に対して464,232千円、47.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して131,277千円、20.6%減少した。

これは主として、空港事業会計繰入金が216,700千円増加した一方で、財政調整基金繰入金が317,000千円減少したことによるものである。

第30表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
特別会計繰入金	238,237,000	238,234,867	238,234,867	19,235,428	218,999,439
国民健康保険会計繰入金	21,537,000	21,534,867	21,534,867	19,235,428	2,299,439
空港事業会計繰入金	216,700,000	216,700,000	216,700,000	-	216,700,000
基金繰入金	732,951,000	268,721,534	268,721,534	618,997,480	△350,275,946
福祉基金繰入金	4,520,000	4,210,629	4,210,629	2,000,000	2,210,629
こども未来基金繰入金	8,231,000	3,696,520	3,696,520	8,680,272	△4,983,752
環境基金繰入金	5,473,000	2,905,244	2,905,244	3,400,000	△494,756
農業振興基金繰入金	5,527,000	3,852,324	3,852,324	5,006,060	△1,153,736
森林環境振興基金繰入金	7,071,000	6,654,795	6,654,795	585,879	6,068,916
商工観光振興基金繰入金	189,334,000	171,694,404	171,694,404	142,842,000	28,852,404
国際親善交流基金繰入金	11,690,000	1,102,579	1,102,579	3,585,304	△2,482,725
都市開発基金繰入金	65,059,000	57,183,425	57,183,425	103,340,965	△46,157,540
帯広の森基金繰入金	15,150,000	9,349,818	9,349,818	20,525,640	△11,175,822
教育振興基金繰入金	10,461,000	500,796	500,796	3,466,360	△2,965,564
こども学校応援地域基金繰入金	895,000	375,000	375,000	1,065,000	△690,000
ふるさと文化基金繰入金	196,000	196,000	196,000	1,000,000	△804,000
図書館図書整備基金繰入金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	6,500,000	500,000
財政調整基金繰入金	402,344,000	0	0	317,000,000	△317,000,000
合 計	971,188,000	506,956,401	506,956,401	638,232,908	△131,276,507

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	402,344,000	0	0	△402,344,000	決算調製に伴い、繰入を要しな かったことによる減

【第 85 款】繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源をあわせたもので、収入済額は 370,464 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 495,281 千円、57.2%減少した。

第 31 表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	370,463,971	370,463,588	370,463,588	865,744,697	△495,281,109

【第 90 款】諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 10,420,624 千円で、予算現額に対して 1,674,255 千円、13.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して 18,740 千円、0.2%増加した。

これは主として、衛生費貸付金元利収入が 58,835 千円及び土木費貸付金元利収入が 44,695 千円減少した一方で、農林水産業費貸付金元利収入が 118,394 千円増加したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	36,000,000	226,976,628	47,395,585	0	179,581,043	20.9	35,560,669	11,834,916
延滞金	36,000,000	47,395,585	47,395,585	0	0	100.0	35,560,669	11,834,916
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利子	159,000	103,955	103,955	0	0	100.0	88,328	15,627
市預金利子	59,000	66,033	66,033	0	0	100.0	58,297	7,736
公営住宅敷金 利子	100,000	37,922	37,922	0	0	100.0	30,031	7,891
貸付金元利収入	9,148,893,000	7,619,644,234	7,604,995,724	0	14,648,510	99.8	7,634,863,966	△29,868,242
民生費貸付金 元利収入	657,000	12,424,134	658,124	0	11,766,010	5.3	1,163,966	△505,842
衛生費貸付金 元利収入	196,741,000	173,830,000	173,830,000	0	0	100.0	232,665,000	△58,835,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,580,318,000	2,167,756,500	2,167,756,500	0	0	100.0	2,049,362,900	118,393,600
商工費貸付金 元利収入	6,084,309,000	4,974,309,000	4,974,309,000	0	0	100.0	5,010,000,000	△35,691,000
土木費貸付金 元利収入	256,646,000	255,896,000	255,896,000	0	0	100.0	300,591,000	△44,695,000
教育費貸付金 元利収入	30,222,000	35,428,600	32,546,100	0	2,882,500	91.9	41,081,100	△8,535,000
雑入	2,909,827,000	3,473,793,601	2,768,128,655	35,210,889	670,454,057	79.7	2,731,371,135	36,757,520
滞納処分費	630,000	37,700	37,700	0	0	100.0	400	37,300
保育所 給食費収入	15,442,000	13,856,750	13,793,750	0	63,000	99.5	6,239,160	7,554,590
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,984,000	5,746,260	5,746,260	0	0	100.0	5,758,130	△11,870
学校給食費収入	667,753,000	652,159,563	621,536,416	1,424,882	29,198,265	95.3	606,422,532	15,113,884
弁償金	100,000	153,058	153,058	0	0	100.0	154,514	△1,456
違約金及び 延納利息	0	1,890	1,890	0	0	100.0	-	1,890
雑入	2,219,918,000	2,801,838,380	2,126,859,581	33,786,007	641,192,792	75.9	2,112,796,399	14,063,182
合 計	12,094,879,000	11,320,518,418	10,420,623,919	35,210,889	864,683,610	92.1	10,401,884,098	18,739,821

(注) 前年度決算額には、過誤納還付未済金1,033,227円を含む。

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,480,318,000	2,167,756,500	0	△ 312,561,500	新規貸付分の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金 貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる減
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,890,000,000	0	△ 1,110,000,000	融資貸付残高の減少に伴う預託 金の減

【第 95 款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は 5,594,497 千円で、予算現額に対して 1,239,156 千円、18.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して 895,202 千円、19.0%増加した。

これは主として、商工債が、404,800 千円減少した一方で、教育債が 582,300 千円及び猶予特例債が 401,000 千円増加したことによるものである。

第 33 表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	6,833,653,000	5,594,497,000	5,594,497,000	4,699,295,000	895,202,000
総務債	24,500,000	23,800,000	23,800,000	34,900,000	△11,100,000
民生債	33,200,000	32,300,000	32,300,000	94,700,000	△62,400,000
衛生債	90,400,000	89,200,000	89,200,000	74,100,000	15,100,000
農林水産業債	67,600,000	62,100,000	62,100,000	49,000,000	13,100,000
商工債	381,700,000	381,700,000	381,700,000	786,500,000	△404,800,000
土木債	1,443,900,000	1,197,600,000	1,197,600,000	1,006,100,000	191,500,000
消防債	26,300,000	25,100,000	25,100,000	69,300,000	△44,200,000
教育債	1,569,300,000	1,054,100,000	1,054,100,000	471,800,000	582,300,000
臨時財政対策債	2,064,353,000	2,007,297,000	2,007,297,000	2,112,895,000	△105,598,000
減収補てん債	320,300,000	320,300,000	320,300,000	-	320,300,000
特別減収対策債	402,000,000	0	0	-	-
猶予特例債	410,100,000	401,000,000	401,000,000	-	401,000,000
合 計	6,833,653,000	5,594,497,000	5,594,497,000	4,699,295,000	895,202,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市債 特別減収対策債 特別減収対策債	402,000,000	0	0	△ 402,000,000	決算調製に伴い、起債を要しな かったことによる減

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 109,013,522 千円に対し、支出済額は、101,634,673 千円で、執行率は、93.2%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 17,766,321 千円、21.2%増加し、執行率は、1.6ポイント低下した。

なお、繰越明許費及び継続費通次繰越により 2,116,182 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額	A	109,013,521,971	88,501,079,000	20,512,442,971	23.2
支 出 済 額	B	101,634,672,890	83,868,352,536	17,766,320,354	21.2
執 行 率	$B/A \times 100$	93.2	94.8	△ 1.6	-
翌 年 度 繰 越 額	C	2,116,182,200	806,394,971	1,309,787,229	162.4
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	2.0	0.9	1.1	-
不 用 額	D	5,262,666,881	3,826,331,493	1,436,335,388	37.5
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	4.8	4.3	0.5	-

ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 17,766,320 千円、21.2%増加した。

これは主として、農林水産業費が 2,301,912 千円減少した一方で、民生費が 17,045,803 千円及び教育費が 1,828,562 千円増加したことによるものである。

第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和2年度	345,036,000	323,022,803	0.3	0	22,013,197	93.6
	令和元年度	359,731,000	345,056,888	0.4	0	14,674,112	95.9
	増 △ 減	△ 14,695,000	△ 22,034,085	-	0	7,339,085	△ 2.3
総 務 費	令和2年度	3,071,841,683	2,279,824,514	2.2	626,064,250	165,952,919	74.2
	令和元年度	2,786,587,000	2,624,658,475	3.1	9,577,683	152,350,842	94.2
	増 △ 減	285,254,683	△ 344,833,961	-	616,486,567	13,602,077	△ 20.0
民 生 費	令和2年度	50,390,927,949	48,854,143,304	48.1	5,120,720	1,531,663,925	97.0
	令和元年度	32,610,826,000	31,808,340,029	37.9	42,497,000	759,988,971	97.5
	増 △ 減	17,780,101,949	17,045,803,275	-	△ 37,376,280	771,674,954	△ 0.5
衛 生 費	令和2年度	3,585,770,760	3,446,308,333	3.4	58,341,000	81,121,427	96.1
	令和元年度	3,346,278,000	3,249,489,796	3.9	0	96,788,204	97.1
	増 △ 減	239,492,760	196,818,537	-	58,341,000	△ 15,666,777	△ 1.0
労 働 費	令和2年度	109,435,000	91,607,505	0.1	0	17,827,495	83.7
	令和元年度	101,440,000	91,123,743	0.1	0	10,316,257	89.8
	増 △ 減	7,995,000	483,762	-	0	7,511,238	△ 6.1
農 林 水 産 業 費	令和2年度	4,225,410,000	3,493,261,559	3.4	220,639,000	511,509,441	82.7
	令和元年度	6,253,263,000	5,795,173,757	6.9	0	458,089,243	92.7
	増 △ 減	△ 2,027,853,000	△ 2,301,912,198	-	220,639,000	53,420,198	△ 10.0
商 工 費	令和2年度	9,963,696,000	8,542,289,099	8.4	27,456,000	1,393,950,901	85.7
	令和元年度	9,891,172,000	8,643,366,183	10.3	0	1,247,805,817	87.4
	増 △ 減	72,524,000	△ 101,077,084	-	27,456,000	146,145,084	△ 1.7
土 木 費	令和2年度	5,579,999,288	4,761,530,381	4.7	258,457,000	560,011,907	85.3
	令和元年度	5,003,768,000	4,254,666,446	5.1	217,469,288	531,632,266	85.0
	増 △ 減	576,231,288	506,863,935	-	40,987,712	28,379,641	0.3
消 防 費	令和2年度	1,956,226,000	1,943,114,942	1.9	0	13,111,058	99.3
	令和元年度	1,882,741,000	1,877,635,990	2.2	0	5,105,010	99.7
	増 △ 減	73,485,000	65,478,952	-	0	8,006,048	△ 0.4
教 育 費	令和2年度	8,479,856,000	7,261,057,021	7.2	911,461,350	307,337,629	85.6
	令和元年度	6,203,230,000	5,432,495,432	6.5	536,851,000	233,883,568	87.6
	増 △ 減	2,276,626,000	1,828,561,589	-	374,610,350	73,454,061	△ 2.0
公 債 費	令和2年度	8,375,886,000	8,368,229,694	8.2	0	7,656,306	99.9
	令和元年度	8,645,328,000	8,629,763,235	10.3	0	15,564,765	99.8
	増 △ 減	△ 269,442,000	△ 261,533,541	-	0	△ 7,908,459	0.1
諸 支 出 金	令和2年度	1,721,642,000	1,628,040,883	1.6	3,872,880	89,728,237	94.6
	令和元年度	1,840,059,000	1,753,200,628	2.1	0	86,858,372	95.3
	増 △ 減	△ 118,417,000	△ 125,159,745	-	3,872,880	2,869,865	△ 0.7
職 員 費	令和2年度	11,182,692,000	10,642,242,852	10.5	4,770,000	535,679,148	95.2
	令和元年度	9,540,571,000	9,363,381,934	11.2	0	177,189,066	98.1
	増 △ 減	1,642,121,000	1,278,860,918	-	4,770,000	358,490,082	△ 2.9
予 備 費	令和2年度	25,103,291	0	0.0	0	25,103,291	0.0
	令和元年度	36,085,000	0	0.0	0	36,085,000	0.0
	増 △ 減	△ 10,981,709	0	-	0	△ 10,981,709	0.0
歳 出 合 計	令和2年度	109,013,521,971	101,634,672,890	100.0	2,116,182,200	5,262,666,881	93.2
	令和元年度	88,501,079,000	83,868,352,536	100.0	806,394,971	3,826,331,493	94.8
	増 △ 減	20,512,442,971	17,766,320,354	-	1,309,787,229	1,436,335,388	△ 1.6

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

【第5款】議会費

決算額は、323,023千円で、前年度と比較して22,034千円、6.4%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費302,096千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.6%で、22,013千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
議会費	345,036,000	323,022,803	93.6	0	22,013,197	345,056,888	△ 22,034,085

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算現額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	322,148,000	302,096,359	0	△ 20,051,641	△ 6.2	新型コロナウイルス感染症対策に伴う出張の中止及び政務活動費の返還による減
議会費 議会事務局費	6,346,000	3,749,583	0	△ 2,596,417	△ 40.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う出張の中止による減

【第10款】総務費

決算額は、2,279,825千円で、前年度と比較して344,834千円、13.1%減少した。

これは主として、一般管理費が177,048千円増加した一方で、職員管理費が110,903千円、市議会議員選挙費が76,799千円及び諸費が64,215千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費711,160千円、一般管理費の一般行政事務費269,861千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費165,051千円である。

また、予算現額に対する執行率は74.2%で、165,953千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
総務管理費	2,727,489,683	1,978,490,468	72.5	626,064,250	122,934,965	2,149,025,862	△ 170,535,394
一般管理費	522,200,000	472,210,441	90.4	0	49,989,559	295,162,325	177,048,116
職員管理費	65,831,000	53,311,532	81.0	0	12,519,468	164,214,254	△ 110,902,722
広報広聴費	39,304,000	36,918,194	93.9	0	2,385,806	40,055,082	△ 3,136,888
住民活動費	213,318,000	199,377,060	93.5	0	13,940,940	251,917,101	△ 52,540,041
男女共同参画推進費	3,540,000	1,742,809	49.2	0	1,797,191	7,725,772	△ 5,982,963
財政管理費	4,361,000	4,033,489	92.5	0	327,511	4,087,083	△ 53,594
会計管理費	10,796,000	9,847,544	91.2	0	948,456	14,893,250	△ 5,045,706
財産管理費	15,603,000	14,144,841	90.7	0	1,458,159	14,073,121	71,720
契約管理費	401,000	302,701	75.5	0	98,299	301,235	1,466
企画費	32,377,000	25,806,668	79.7	0	6,570,332	34,850,229	△ 9,043,561
川西支所費	1,970,000	1,792,232	91.0	0	177,768	1,691,846	100,386
大正支所費	503,000	430,352	85.6	0	72,648	446,522	△ 16,170
公平委員会費	287,000	89,000	31.0	0	198,000	171,840	△ 82,840
事務改善費	1,439,852,000	830,352,064	57.7	601,422,600	8,077,336	877,476,840	△ 47,124,776
交通防犯対策費	14,686,000	12,195,855	83.0	0	2,490,145	32,221,365	△ 20,025,510
防災諸費	133,060,683	92,098,346	69.2	24,641,650	16,320,687	36,313,465	55,784,881
諸費	229,400,000	223,837,340	97.6	0	5,562,660	288,052,343	△ 64,215,003
親善交流費	-	-	-	-	-	50,655,368	△ 50,655,368
消費者対策費	-	-	-	-	-	34,716,821	△ 34,716,821
徴税費	132,850,000	124,919,886	94.0	0	7,930,114	178,396,822	△ 53,476,936
税務総務費	81,867,000	77,989,290	95.3	0	3,877,710	117,116,057	△ 39,126,767
納税奨励費	50,983,000	46,930,596	92.1	0	4,052,404	61,280,765	△ 14,350,169
戸籍住民基本台帳費	132,357,000	114,441,731	86.5	0	17,915,269	125,570,294	△ 11,128,563
選挙費	3,740,000	2,781,086	74.4	0	958,914	157,562,718	△ 154,781,632
選挙管理委員会費	3,740,000	2,781,086	74.4	0	958,914	3,490,388	△ 709,302
参議院議員選挙費	-	-	-	-	-	45,808,018	△ 45,808,018
市議会議員選挙費	-	-	-	-	-	76,798,633	△ 76,798,633
知事道議会議員選挙費	-	-	-	-	-	31,465,679	△ 31,465,679
統計調査費	71,240,000	56,132,919	78.8	0	15,107,081	10,555,653	45,577,266
監査委員費	4,165,000	3,058,424	73.4	0	1,106,576	3,547,126	△ 488,702
合 計	3,071,841,683	2,279,824,514	74.2	626,064,250	165,952,919	2,624,658,475	△ 344,833,961

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
事務改善費	行政情報システム運営費	22,985,600	繰越明許費
	地域情報通信基盤整備費	578,437,000	繰越明許費
防災諸費	地域防災推進費	24,641,650	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	305,115,000	269,861,498	0	△ 35,253,502	△ 11.6	おびひろ応援寄附金に係る事務費の減
一般管理費 秘書業務費	8,038,000	3,238,597	0	△ 4,799,403	△ 59.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う出張の中止による減
職員管理費 人材育成費	22,847,000	14,860,138	0	△ 7,986,862	△ 35.0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務の一部中止による減
企画費 高等教育機関整備等推進費	5,037,000	2,608,772	0	△ 2,428,228	△ 48.2	事業の一部中止による負担金の減
事務改善費 地域情報通信基盤整備費	579,001,000	254,936	578,437,000	△ 309,064	△ 54.8	事業費の精査による負担金の減
防災諸費 地域防災推進費	111,742,683	72,678,266	24,641,650	△ 14,422,767	△ 16.6	消耗品費及び備品購入費の入札減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	132,357,000	114,441,731	0	△ 17,915,269	△ 13.5	マイナンバーカード交付申請件数の減
統計調査費 統計調査費	71,240,000	56,132,919	0	△ 15,107,081	△ 21.2	統計調査員数の減による交付金の減

【第15款】民生費

決算額は、48,854,143千円で、前年度と比較して17,045,803千円、53.6%増加した。

これは主として、特別定額給付金給付費が16,660,128千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は特別定額給付金給付費の16,660,128千円、扶助費の生活保護費7,860,919千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費5,804,126千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.0%で、1,531,664千円の不用額が生じた。

第38表 民生費決算状況

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度
							増 減 △ 減 B-D
社会福祉費	28,958,186,000	28,311,303,798	97.8	5,120,720	641,761,482	11,448,627,016	16,862,676,782
社会福祉総務費	212,144,000	204,679,745	96.5	0	7,464,255	336,929,054	△ 132,249,309
障害者福祉費	6,603,384,000	6,479,980,955	98.1	0	123,403,045	6,172,802,423	307,178,532
老人福祉費	1,084,979,000	839,730,157	77.4	0	245,248,843	885,105,227	△ 45,375,070
特別定額給付金給付費	16,749,997,000	16,660,127,621	99.5	0	89,869,379	-	16,660,127,621
国民健康保険会計繰出金	1,807,453,000	1,724,454,702	95.4	253,000	82,745,298	1,785,396,921	△ 60,942,219
介護保険会計繰出金	2,500,229,000	2,402,330,618	96.1	4,867,720	93,030,662	2,268,393,391	133,937,227
年金費	951,000	868,750	91.4	0	82,250	9,086,787	△ 8,218,037
児童福祉費	9,946,740,949	9,477,370,742	95.3	0	469,370,207	9,053,808,704	423,562,038
児童福祉総務費	756,480,000	708,145,916	93.6	0	48,334,084	430,895,933	277,249,983
児童措置費	7,273,618,949	7,043,252,871	96.8	0	230,366,078	6,233,539,181	809,713,690
母子等福祉費	1,071,011,000	981,734,343	91.7	0	89,276,657	1,309,180,754	△ 327,446,411
児童福祉施設費	845,631,000	744,237,612	88.0	0	101,393,388	954,646,534	△ 210,408,922
青少年育成費	-	-	-	-	-	33,573,041	△ 33,573,041
児童会館費	-	-	-	-	-	84,430,261	△ 84,430,261
農業体験実習館費	-	-	-	-	-	7,543,000	△ 7,543,000
医療給付費	3,330,265,000	3,156,108,465	94.8	0	174,156,535	3,181,222,159	△ 25,113,694
乳幼児等医療給付費	330,899,000	230,171,366	69.6	0	100,727,634	320,307,503	△ 90,136,137
未熟児養育医療給付費	46,865,000	37,205,524	79.4	0	9,659,476	12,254,971	24,950,553
ひとり親家庭等医療給付費	147,128,000	122,857,691	83.5	0	24,270,309	141,738,541	△ 18,880,850
重度心身障害者医療給付費	286,162,000	273,358,913	95.5	0	12,803,087	281,357,057	△ 7,998,144
後期高齢者医療費	1,845,902,000	1,845,218,502	100.0	0	683,498	1,810,625,674	34,592,828
後期高齢者医療会計繰出金	673,309,000	647,296,469	96.1	0	26,012,531	614,938,413	32,358,056
生活保護費	8,154,785,000	7,908,491,549	97.0	0	246,293,451	8,115,595,363	△ 207,103,814
生活保護総務費	50,429,000	47,572,526	94.3	0	2,856,474	101,273,977	△ 53,701,451
扶助費	8,104,356,000	7,860,919,023	97.0	0	243,436,977	8,014,321,386	△ 153,402,363
合 計	50,390,927,949	48,854,143,304	97.0	5,120,720	1,531,663,925	31,808,340,029	17,045,803,275

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計繰出金	253,000	繰越明許費
介護保険会計繰出金	介護保険会計繰出金	4,867,720	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	5,865,600,000	5,804,125,648	0	△ 61,474,352	△ 1.0	障害者自立支援サービス利用者数及び更正医療受給者数、補装具費支給件数の減
障害者福祉費 障害者コミュニケーション 支援費	4,682,000	2,301,086	0	△ 2,380,914	△ 50.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務の一部中止による減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	392,171,000	346,047,195	0	△ 46,123,805	△ 11.8	サービス利用者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	207,405,000	168,645,429	0	△ 38,759,571	△ 18.7	バス利用者数の減
老人福祉費 地域介護・福祉空間整備費	325,729,000	128,876,000	0	△ 196,853,000	△ 60.4	申請案件がなかったことによる補助金の減
特別定額給付金給付費 特別定額給付金給付費	16,749,997,000	16,660,127,621	0	△ 89,869,379	△ 0.5	給付者数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,807,453,000	1,724,454,702	253,000	△ 82,745,298	△ 4.6	事務費、職員給与費等の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,500,229,000	2,402,330,618	4,867,720	△ 93,030,662	△ 3.7	保険給付費等の減
児童福祉総務費 待機児童対策費	8,532,000	3,089,108	0	△ 5,442,892	△ 63.8	事業利用者数の減
児童福祉総務費 ひとり親世帯臨時特別給付 金給付費	376,203,000	342,753,871	0	△ 33,449,129	△ 8.9	支給対象者数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,703,475,000	2,637,412,282	0	△ 66,062,718	△ 2.4	給付費算定にかかる公定価格の減及び施設利用児童数の減
児童措置費 夜間保育所運営費	90,908,000	80,629,730	0	△ 10,278,270	△ 11.3	給付費算定にかかる公定価格の減及び施設利用児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,187,771,000	1,116,742,843	0	△ 71,028,157	△ 6.0	給付費算定にかかる公定価格の減及び施設利用児童数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	813,371,000	794,202,747	0	△ 19,168,253	△ 2.4	補助対象となる障害児童数の減
児童措置費 児童手当	2,277,430,000	2,222,400,000	0	△ 55,030,000	△ 2.4	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	1,028,844,000	955,986,700	0	△ 72,857,300	△ 7.1	支給対象者数の減
母子等福祉費 母子家庭等高等職業訓練 促進給付費	26,068,000	13,659,000	0	△ 12,409,000	△ 47.6	課税区分変更による給付額の減及び受給者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	756,074,000	687,092,291	0	△ 68,981,709	△ 9.1	入所児童数の減、保育補助の減
児童福祉施設費 保育所整備費	20,144,000	12,264,114	0	△ 7,879,886	△ 39.1	空調設備の入札減
児童福祉施設費 児童保育センター整備費	61,254,000	37,011,187	0	△ 24,242,813	△ 39.6	空調設備の入札減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	319,201,000	221,961,746	0	△ 97,239,254	△ 30.5	医療費の減
ひとり親家庭等医療給付費 ひとり親家庭等医療給付費	142,260,000	118,879,335	0	△ 23,380,665	△ 16.4	医療費の減
重度心身障害者医療給付費 重度心身障害者医療給付費	279,172,000	266,907,767	0	△ 12,264,233	△ 4.4	老人一人当たりの医療費の減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	673,309,000	647,296,469	0	△ 26,012,531	△ 3.9	後期高齢者医療広域連合事務費拠出金等の減
扶助費 生活保護費	8,104,356,000	7,860,919,023	0	△ 243,436,977	△ 3.0	生活保護受給者数の減

【第20款】衛生費

決算額は、3,446,308千円で、前年度と比較して196,819千円、6.1%増加した。

これは主として、夜間急病診療費が93,176千円及び衛生諸費が91,234千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金769,144千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費421,494千円及び予防費の予防接種費350,898千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.1%で、81,121千円の不用額が生じた。

第39表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 年 度 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
保健衛生費	1,984,123,760	1,850,779,017	93.3	58,288,000	75,056,743	1,739,289,667	111,489,350
保健衛生総務費	522,743,000	511,995,079	97.9	0	10,747,921	468,177,840	43,817,239
夜間急病診療費	258,528,000	240,630,967	93.1	0	17,897,033	147,455,442	93,175,525
予防費	665,840,760	599,502,233	90.0	58,288,000	8,050,527	526,284,971	73,217,262
保健福祉センター費	24,892,000	22,185,736	89.1	0	2,706,264	40,654,832	△ 18,469,096
環境衛生費	305,394,000	274,090,850	89.7	0	31,303,150	332,980,212	△ 58,889,362
火葬場費	121,426,129	117,679,722	96.9	0	3,746,407	130,228,496	△ 12,548,774
墓地費	11,656,871	11,614,701	99.6	0	42,170	13,052,310	△ 1,437,609
広域水道費	14,638,000	14,638,000	100.0	0	0	22,424,000	△ 7,786,000
中島霊園事業会計繰出金	59,005,000	58,441,729	99.0	0	563,271	58,031,564	410,165
清掃費	764,192,000	758,330,316	99.2	0	5,861,684	764,235,129	△ 5,904,813
清掃総務費	67,138,127	61,930,570	92.2	0	5,207,557	65,307,559	△ 3,376,989
ごみ処理費	626,318,873	626,015,493	100.0	0	303,380	629,113,765	△ 3,098,272
し尿処理費	70,735,000	70,384,253	99.5	0	350,747	69,813,805	570,448
衛生諸費	837,455,000	837,199,000	100.0	53,000	203,000	745,965,000	91,234,000
合 計	3,585,770,760	3,446,308,333	96.1	58,341,000	81,121,427	3,249,489,796	196,818,537

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
予防費	感染症予防費	58,288,000	繰越明許費
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	53,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
夜間急病診療費 休日夜間急病センター管理 運営費	182,611,000	164,746,000	0	△ 17,865,000	△ 9.8	患者数の減に伴う指定管理料の減及び補助申請がなかったことによる補助金の不実行
予防費 がん検診・健康診査費	141,960,000	130,237,444	0	△ 11,722,556	△ 8.3	受診者数の減
予防費 感染症予防費	159,847,000	115,388,453	58,288,000	13,829,453	13.6	インフルエンザ予防接種者数の増
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	200,448,000	177,043,112	0	△ 23,404,888	△ 11.7	貸付申請件数の減

【第 25 款】労働費

決算額は、91,608 千円で、前年度と比較して 484 千円、0.5%増加した。

これは、地域雇用対策費が 2,940 千円減少した一方で、労働諸費が 3,424 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費 22,451 千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費 22,420 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 83.7%で、17,827 千円の不用額が生じた。

第 40 表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	109,435,000	91,607,505	83.7	0	17,827,495	91,123,743	483,762
労働諸費	80,729,000	64,814,615	80.3	0	15,914,385	61,390,618	3,423,997
地域雇用対策費	28,706,000	26,792,890	93.3	0	1,913,110	29,733,125	△ 2,940,235
合 計	109,435,000	91,607,505	83.7	0	17,827,495	91,123,743	483,762

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
労働諸費 雇用拡大促進費	30,802,000	17,708,264	0	△ 13,093,736	△ 42.5	国の制度補助率の変更に伴う申請件数の減

【第30款】農林水産業費

決算額は、3,493,262千円で、前年度と比較して2,301,912千円、39.7%減少した。

これは主として、農業振興費が1,425,846千円及び畜産振興費が904,394千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金2,172,092千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費305,819千円である。

また、予算現額に対する執行率は82.7%で、511,509千円の不用額が生じた。

第41表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度額 D	対前年度増減 △ B-D
農業費	4,071,453,000	3,344,166,679	82.1	220,639,000	506,647,321	5,699,602,470	△ 2,355,435,791
農業委員会費	19,583,000	17,534,516	89.5	0	2,048,484	21,705,935	△ 4,171,419
農業総務費	2,492,613,000	2,177,487,257	87.4	0	315,125,743	2,060,437,642	117,049,615
農業振興費	794,008,000	430,430,848	54.2	220,639,000	142,938,152	1,856,277,167	△ 1,425,846,319
畜産振興費	301,069,000	286,644,102	95.2	0	14,424,898	1,191,038,302	△ 904,394,200
農業農村整備費	464,180,000	432,069,956	93.1	0	32,110,044	508,336,368	△ 76,266,412
農村下水道事業会計繰出金	-	-	-	-	-	61,807,056	△ 61,807,056
林業費	153,957,000	149,094,880	96.8	0	4,862,120	95,571,287	53,523,593
林業総務費	58,426,000	56,358,843	96.5	0	2,067,157	27,980,039	28,378,804
市有林経営費	95,531,000	92,736,037	97.1	0	2,794,963	67,591,248	25,144,789
合 計	4,225,410,000	3,493,261,559	82.7	220,639,000	511,509,441	5,795,173,757	△ 2,301,912,198

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業振興費	農業経営体制強化事業費	48,889,000	繰越明許費
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	171,750,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,485,279,000	2,172,092,012	0	△ 313,186,988	△ 12.6	新規貸付分の減
農業振興費 農業理解促進費	3,538,000	1,035,492	0	△ 2,502,508	△ 70.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止による減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	57,800,000	5,249,972	48,889,000	△ 3,661,028	△ 41.1	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農地保有合理化事業資金貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合推進対策事業費	506,545,000	305,819,430	171,750,000	△ 28,975,570	△ 8.7	事業不採択、申請件数の減及び交付対象面積の減による補助金の減
畜産振興費 馬文化承継事業費	18,814,000	9,738,034	0	△ 9,075,966	△ 48.2	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止による減
農業農村整備費 道営水利施設等保全高度化事業費	138,532,000	110,109,288	0	△ 28,422,712	△ 20.5	道営事業費の減による補助金の減

【第35款】商工費

決算額は、8,542,289千円で、前年度と比較して101,077千円、1.2%減少した。

これは主として、商工総務費が848,325千円増加した一方で、都心振興費が897,096千円及び運輸通信施設整備促進費が141,013千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金4,890,000千円、都心振興費の市街地再開発事業費846,877千円及び空港事業会計繰出金629,118千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.7%で、1,393,951千円の不用額が生じた。

第42表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
商工費	9,963,696,000	8,542,289,099	85.7	27,456,000	1,393,950,901	7,902,883,286	639,405,813
商工総務費	7,689,764,000	6,453,887,992	83.9	10,692,000	1,225,184,008	5,605,562,540	848,325,452
フードバレー構想推進費	19,063,000	15,833,916	83.1	0	3,229,084	17,510,992	△ 1,677,076
商業振興費	41,836,000	36,231,345	86.6	0	5,604,655	18,398,954	17,832,391
工業振興費	103,560,000	86,134,866	83.2	0	17,425,134	88,721,170	△ 2,586,304
都心振興費	860,855,000	855,615,068	99.4	0	5,239,932	1,752,710,810	△ 897,095,742
市民活動交流センター費	27,726,000	27,330,208	98.6	0	395,792	30,793,163	△ 3,462,955
観光費	380,639,000	302,778,693	79.5	16,764,000	61,096,307	328,433,273	△ 25,654,580
消費者対策費	27,919,000	26,116,185	93.5	0	1,802,815	-	26,116,185
親善交流費	40,037,000	24,711,811	61.7	0	15,325,189	-	24,711,811
駐車場事業会計繰出金	84,540,000	84,531,446	100.0	0	8,554	60,752,384	23,779,062
空港事業会計繰出金	687,757,000	629,117,569	91.5	0	58,639,431	-	629,117,569
運輸通信費	-	-	-	-	-	740,482,897	△ 740,482,897
運輸通信施設整備促進費	-	-	-	-	-	141,013,341	△ 141,013,341
空港事業会計繰出金	-	-	-	-	-	599,469,556	△ 599,469,556
合 計	9,963,696,000	8,542,289,099	85.7	27,456,000	1,393,950,901	8,643,366,183	△ 101,077,084

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
商工総務費	飲食店経営継続支援事業費	10,692,000	繰越明許費
観光費	観光開発推進費	16,764,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 経営相談事業費	17,300,000	23,288,000	0	5,988,000	34.6	新規創業者持続化給付金の対象事業者数の増による補助金の増
商工総務費 事業創発促進費	91,144,000	80,263,970	0	△ 10,880,030	△ 11.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う一部事業の中止による減
商工総務費 中小企業融資対策費	112,267,000	63,933,413	0	△ 48,333,587	△ 43.1	保証料補給件数の減による補助金の減
商工総務費 地域消費喚起事業費	535,739,000	525,511,191	0	△ 10,227,809	△ 1.9	プレミアム付商品券事業における商品券未換金が発生したことによる負担金の減
商工総務費 休業協力支援事業費	305,401,000	256,099,982	0	△ 49,301,018	△ 16.1	支援対象者数の減による補助金の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,890,000,000	0	△ 1,110,000,000	△ 18.5	融資貸付金残高の減少による金融機関への預託金の減
商業振興費 商店街団体支援事業費	5,000,000	3,384,000	0	△ 1,616,000	△ 32.3	新型コロナウイルス感染症対策に伴う一部事業の中止による減
都心振興費 中心市街地活性化推進事業費	12,541,000	7,436,800	0	△ 5,104,200	△ 40.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止による減
観光費 観光客誘致宣伝推進費	158,291,000	131,298,879	0	△ 26,992,121	△ 17.1	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止及び縮小による減
観光費 コンベンション誘致推進費	5,546,000	3,829,810	0	△ 1,716,190	△ 30.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の縮小による減
観光費 三大まつり等開催費	53,164,000	29,311,000	0	△ 23,853,000	△ 44.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止及び縮小による減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	10,129,000	142,134	0	△ 9,986,866	△ 98.6	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止による減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	687,757,000	629,117,569	0	△ 58,639,431	△ 8.5	工事請負費等の減

【第40款】土木費

決算額は、4,761,530千円で、前年度と比較して506,864千円、11.9%増加した。

これは主として、公共交通整備促進費が187,034千円、道路新設改良費が132,771千円及び公園整備費が95,431千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費1,000,756千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費487,142千円及び公営住宅建替事業費の426,216千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.3%で、560,012千円の不用額が生じた。

第43表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
道路橋りょう費	3,093,017,000	2,599,462,168	84.0	212,600,000	280,954,832	2,408,330,300	191,131,868
道路橋りょう総務費	12,760,000	11,427,705	89.6	0	1,332,295	12,304,258	△ 876,553
道路維持費	2,080,062,000	1,721,597,432	82.8	212,600,000	145,864,568	1,714,489,887	7,107,545
橋りょう維持費	400,000	399,986	100.0	0	14	398,164	1,822
道路新設改良費	593,336,000	487,142,366	82.1		106,193,634	354,371,559	132,770,807
橋りょう新設改良費	371,558,000	345,025,679	92.9	0	26,532,321	291,765,832	53,259,847
交通安全施設費	34,901,000	33,869,000	97.0	0	1,032,000	35,000,600	△ 1,131,600
河川費	8,197,000	8,003,070	97.6	0	193,930	6,390,574	1,612,496
河川総務費	2,773,000	2,580,070	93.0	0	192,930	1,169,654	1,410,416
河川維持費	5,424,000	5,423,000	100.0	0	1,000	5,220,920	202,080
都市計画費	1,230,072,000	940,782,008	76.5	45,857,000	243,432,992	631,791,603	308,990,405
都市計画総務費	10,960,000	9,403,741	85.8	0	1,556,259	9,024,136	379,605
区画整理費	2,428,000	1,075,974	44.3	0	1,352,026	115,898	960,076
公園緑地費	261,332,000	253,499,619	97.0	0	7,832,381	335,784,259	△ 82,284,640
街路整備費	461,666,000	192,782,919	41.8	45,857,000	223,026,081	112,823,202	79,959,717
公園整備費	225,732,000	218,139,568	96.6	0	7,592,432	122,708,268	95,431,300
帯広の森整備費	78,940,000	78,846,159	99.9	0	93,841	51,335,840	27,510,319
公共交通整備促進費	189,014,000	187,034,028	99.0	0	1,979,972	-	187,034,028
住宅費	1,248,713,288	1,213,283,135	97.2	0	35,430,153	1,208,153,969	5,129,166
住宅総務費	403,580,000	379,728,782	94.1	0	23,851,218	418,151,536	△ 38,422,754
住宅管理費	334,164,000	330,815,017	99.0	0	3,348,983	336,263,219	△ 5,448,202
建築指導費	4,048,000	3,380,423	83.5	0	667,577	8,970,042	△ 5,589,619
公営住宅建替事業費	506,921,288	499,358,913	98.5	0	7,562,375	444,769,172	54,589,741
合 計	5,579,999,288	4,761,530,381	85.3	258,457,000	560,011,907	4,254,666,446	506,863,935

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
道路維持費	道路ストック補修事業費	212,600,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	45,857,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	225,123,000	199,890,280	0	△ 25,232,720	△ 11.2	ロードヒーティング電気料の減
道路維持費 市道除雪費	1,086,646,000	1,000,755,744	0	△ 85,890,256	△ 7.9	除雪実施回数の減
道路維持費 除雪機械購入費	24,464,000	0	0	△ 24,464,000	△ 100.0	交付金内示の減による不実行
道路維持費 道路ストック補修事業費	218,311,000	2,516,813	212,600,000	△ 3,194,187	△ 55.9	交付金内示の減による執行事業費の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	593,336,000	487,142,366	0	△ 106,193,634	△ 17.9	交付金内示の減による執行事業費の減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	371,558,000	345,025,679	0	△ 26,532,321	△ 7.1	補助金内示の減による執行事業費の減
公園緑地費 花いっぱい推進費	8,601,000	3,796,171	0	△ 4,804,829	△ 55.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止及び変更による減
公園緑地費 桜並木整備費	3,170,000	2,022,900	0	△ 1,147,100	△ 36.2	設計見直しによる減
街路整備費 都市計画道路整備費	461,666,000	192,782,919	45,857,000	△ 223,026,081	△ 53.6	交付金内示の減による執行事業費の減
住宅総務費 空家等対策事業費	5,809,000	3,561,000	0	△ 2,248,000	△ 38.7	申請件数の減による補助金の減
住宅総務費 住宅改修等推進費	12,550,000	7,439,000	0	△ 5,111,000	△ 40.7	申請件数の減による補助金の減
住宅総務費 地域優良賃貸住宅整備補助事業費	36,000,000	25,433,000	0	△ 10,567,000	△ 29.4	補助対象事業費の減による補助金の減

【第45款】消防費

決算額は、1,943,115千円で、前年度と比較して65,479千円、3.5%増加した。

これは主として、消防施設費が48,069千円減少した一方で、常備消防費が119,604千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金1,845,978千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、13,111千円の不用額が生じた。

第44表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
消防費	1,956,226,000	1,943,114,942	99.3	0	13,111,058	1,877,635,990	65,478,952
常備消防費	1,868,097,000	1,867,924,825	100.0	0	172,175	1,748,320,720	119,604,105
非常備消防費	58,808,000	47,259,117	80.4	0	11,548,883	53,315,390	△ 6,056,273
消防施設費	29,321,000	27,931,000	95.3	0	1,390,000	75,999,880	△ 48,068,880
合 計	1,956,226,000	1,943,114,942	99.3	0	13,111,058	1,877,635,990	65,478,952

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
非常備消防費 消防団活動費	53,058,000	41,978,322	0	△ 11,079,678	△ 20.9	定年延長者数の増に伴う退職報償金の減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の一部中止による減

【第 50 款】教育費

決算額は、7,261,057 千円で、前年度と比較して 1,828,562 千円、33.7%増加した。

これは主として、中学校費の施設整備費が 919,304 千円、小学校費の教育振興費が 549,667 千円及び体育施設費が 291,793 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,090,638 千円、施設整備費（中学校）の大空地区義務教育学校整備費 774,330 千円及び学校給食センター費の学校給食業務費 637,169 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 85.6%で、307,338 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 D	対 前 年 度 増 減 B-D
教育総務費	202,084,000	164,433,336	81.4	52,800	37,597,864	218,592,412	△ 54,159,076
教育委員会費	4,849,000	4,772,879	98.4	0	76,121	4,710,240	62,639
事務局費	98,795,000	75,576,199	76.5	0	23,218,801	86,953,078	△ 11,376,879
地域連携費	42,474,000	32,436,965	76.4	0	10,037,035	-	32,436,965
指導研修費	39,077,000	36,218,089	92.7	52,800	2,806,111	88,056,864	△ 51,838,775
教育研究所費	15,488,000	14,110,574	91.1	0	1,377,426	19,911,645	△ 5,801,071
教職員住宅費	1,401,000	1,318,630	94.1	0	82,370	18,960,585	△ 17,641,955
小学校費	2,165,555,000	1,958,224,439	90.4	101,074,720	106,255,841	1,359,863,708	598,360,731
学校管理費	737,670,000	632,636,311	85.8	27,600,000	77,433,689	783,712,081	△ 151,075,770
学校営繕費	60,192,000	46,415,907	77.1	13,040,720	735,373	36,926,782	9,489,125
教育振興費	791,625,000	774,763,788	97.9	0	16,861,212	225,097,226	549,666,562
施設整備費	576,068,000	504,408,433	87.6	60,434,000	11,225,567	314,127,619	190,280,814
中学校費	2,573,691,000	1,733,423,763	67.4	792,748,200	47,519,037	616,086,242	1,117,337,521
学校管理費	312,984,000	273,426,425	87.4	14,400,000	25,157,575	310,751,349	△ 37,324,924
学校営繕費	32,392,000	21,637,816	66.8	10,490,700	263,484	21,580,108	57,708
教育振興費	427,910,000	411,736,478	96.2	0	16,173,522	176,435,641	235,300,837
施設整備費	1,800,405,000	1,026,623,044	57.0	767,857,500	5,924,456	107,319,144	919,303,900
高等学校費	109,045,000	77,581,750	71.1	17,585,630	13,877,620	116,225,709	△ 38,643,959
学校管理費	54,748,000	43,885,835	80.2	2,000,000	8,862,165	56,849,552	△ 12,963,717
学校営繕費	2,136,000	1,701,026	79.6	388,630	46,344	2,213,584	△ 512,558
教育振興費	28,510,000	15,385,548	54.0	10,269,000	2,855,452	17,928,333	△ 2,542,785
施設整備費	23,651,000	16,609,341	70.2	4,928,000	2,113,659	39,234,240	△ 22,624,899
社会教育費	945,412,000	906,665,839	95.9	0	38,746,161	829,619,842	77,045,997
社会教育総務費	7,208,000	4,506,079	62.5	0	2,701,921	10,405,007	△ 5,898,928
文化振興費	17,426,000	11,927,651	68.4	0	5,498,349	20,806,537	△ 8,878,886
とからプラザ費	240,828,000	236,461,578	98.2	0	4,366,422	211,520,563	24,941,015
市民文化ホール費	224,183,000	218,430,720	97.4	0	5,752,280	153,677,964	64,752,756
百年記念館費	65,315,000	60,351,421	92.4	0	4,963,579	71,638,240	△ 11,286,819
図書館費	169,445,000	163,478,111	96.5	0	5,966,889	197,579,946	△ 34,101,835
児童会館費	49,134,000	45,920,458	93.5	0	3,213,542	-	45,920,458
農業体験実習館費	8,029,000	7,769,933	96.8	0	259,067	-	7,769,933
動物園費	134,807,000	129,971,984	96.4	0	4,835,016	135,809,449	△ 5,837,465
市民ギャラリー費	29,037,000	27,847,904	95.9	0	1,189,096	28,182,136	△ 334,232
保健体育費	2,484,069,000	2,420,727,894	97.5	0	63,341,106	2,292,107,519	128,620,375
保健体育総務費	49,609,000	29,256,650	59.0	0	20,352,350	59,300,734	△ 30,044,084
体育施設費	1,446,207,000	1,444,708,789	99.9	0	1,498,211	1,152,916,155	291,792,634
学校給食センター費	988,253,000	946,762,455	95.8	0	41,490,545	1,079,890,630	△ 133,128,175
合 計	8,479,856,000	7,261,057,021	85.6	911,461,350	307,337,629	5,432,495,432	1,828,561,589

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
指導研修費	いじめ・不登校・非行対策事業費	52,800	繰越明許費
学校管理費 (小学校)	学校保健特別対策事業費	27,600,000	繰越明許費
学校営繕費 (小学校)	学校営繕費	13,040,720	繰越明許費
施設整備費 (小学校)	学校リニューアル改修事業費	60,434,000	繰越明許費
学校管理費 (中学校)	学校保健特別対策事業費	14,400,000	繰越明許費
学校営繕費 (中学校)	学校営繕費	10,490,700	繰越明許費
施設整備費 (中学校)	学校リニューアル改修事業費	42,086,000	繰越明許費
	大空地区義務教育学校整備費	725,771,500	通次繰越費
学校管理費 (高等学校)	学校保健特別対策事業費	2,000,000	繰越明許費
学校営繕費 (高等学校)	学校営繕費	388,630	繰越明許費
教育振興費 (高等学校)	教材教具購入費	10,269,000	繰越明許費
施設整備費 (高等学校)	学校環境整備費	4,928,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	36,660,000	20,180,000	0	△ 16,480,000	△ 45.0	新規貸付申請者数の減
地域連携費 子どもの居場所づくり事業費	7,898,000	3,077,172	0	△ 4,820,828	△ 61.0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業縮小による減
地域連携費 こども学校応援地域事業費	5,627,000	3,177,614	0	△ 2,449,386	△ 43.5	交付金内示の減による委託料の減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の一部中止による減
学校管理費(小学校) 学校管理費	347,072,000	306,603,026	0	△ 40,468,974	△ 11.7	燃料単価改定による減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による光熱水費の減
学校管理費(小学校) 学校体育施設管理費	11,506,000	7,129,430	0	△ 4,376,570	△ 38.0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う屋外プール利用の中止による減
学校管理費(小学校) スクールバス運行事業費	102,670,000	79,254,995	0	△ 23,415,005	△ 22.8	新型コロナウイルス感染症対策に伴う校外活動の中止による減
施設整備費(小学校) 学校リニューアル改修事業費	573,339,000	501,852,930	60,434,000	△ 11,052,070	△ 2.2	工事請負費、修繕料及び備品購入費の入札減
学校管理費(中学校) 学校管理費	176,076,000	163,436,400	0	△ 12,639,600	△ 7.2	燃料単価改定による減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による光熱水費の減
学校管理費(中学校) 体育系大会派遣支援事業費	10,550,000	1,524,000	0	△ 9,026,000	△ 85.6	新型コロナウイルス感染症対策に伴う大会の中止による減
教育振興費(中学校) 就学援助費	102,386,000	90,193,928	0	△ 12,192,072	△ 11.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校及び国の支援制度利用に伴う修学旅行に係る扶助費の減
社会教育総務費 学習を通じたまちづくり支援事業費	4,982,000	3,470,756	0	△ 1,511,244	△ 30.3	講座開催数の減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う成人式の式典中止による減
文化振興費 文化活動団体・指導者育成費	4,350,000	1,284,894	0	△ 3,065,106	△ 70.5	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の中止による減
保健体育総務費 地域スポーツ振興費	12,155,000	5,754,120	0	△ 6,400,880	△ 52.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う市民マラソンの実施方法の変更による減
保健体育総務費 体育連盟活動促進事業費	3,609,000	1,012,972	0	△ 2,596,028	△ 71.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の縮小による減
保健体育総務費 全国・全道大会開催費	5,200,000	1,743,299	0	△ 3,456,701	△ 66.5	新型コロナウイルス感染症対策に伴う大会の中止及び縮小による減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	327,070,000	307,666,537	0	△ 19,403,463	△ 5.9	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校及び水道料金改定による光熱水費、燃料費の減
学校給食センター費 学校給食業務費	659,047,000	637,169,017	0	△ 21,877,983	△ 3.3	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校及び節減による賄材料費の減

【第 55 款】公債費

決算額は、8,368,230 千円で、前年度と比較して 261,534 千円、3.0%減少した。
 これは、元金が 145,845 千円及び利子が 115,689 千円減少したことによるものである。
 予算執行の主な内容は、市債償還元金 7,771,120 千円である。
 また、予算現額に対する執行率は 99.9%で、7,656 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
公債費	8,375,886,000	8,368,229,694	99.9	0	7,656,306	8,629,763,235	△ 261,533,541
元金	7,771,132,000	7,771,120,482	100.0	0	11,518	7,916,965,311	△ 145,844,829
利子	604,754,000	597,109,212	98.7	0	7,644,788	712,797,924	△ 115,688,712
合 計	8,375,886,000	8,368,229,694	99.9	0	7,656,306	8,629,763,235	△ 261,533,541

【第60款】諸支出金

決算額は、1,628,041千円で、前年度と比較して125,160千円、7.1%減少した。

これは主として、下水道事業会計支出金が100,261千円増加した一方で、財政調整基金費が255,922千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,258,753千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、89,728千円の不用額が生じた。

第47表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増減 △ B-D
財政調整基金費	177,642,000	177,368,535	99.8	0	273,465	433,290,230	△255,921,695
減債基金費	1,000	285	28.5	0	715	225	60
公営企業費	1,379,569,000	1,286,926,063	93.3	3,872,880	88,770,057	1,164,852,173	122,073,890
水道事業会計支出金	32,791,000	28,173,339	85.9	1,966,342	2,651,319	6,360,476	21,812,863
下水道事業会計支出金	1,346,778,000	1,258,752,724	93.5	1,906,538	86,118,738	1,158,491,697	100,261,027
諸支出金	164,430,000	163,746,000	99.6	0	684,000	155,058,000	8,688,000
合計	1,721,642,000	1,628,040,883	94.6	3,872,880	89,728,237	1,753,200,628	△125,159,745

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,966,342	繰越明許費
下水道事業会計支出金	下水道事業会計支出金	1,906,538	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業〉

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,346,778,000	1,258,752,724	1,906,538	△86,118,738	△6.4	雨水処理費負担金等の減及び公衆浴場使用料等の減に伴う補助金の減

【第 65 款】職員費

決算額は、10,642,243 千円で、前年度と比較して 1,278,861 千円、13.7%増加した。

これは、諸費が 320,152 千円減少した一方で、職員給与費が 1,599,013 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 10,042,834 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.2%で、535,679 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
職員給与関係費	11,182,692,000	10,642,242,852	95.2	4,770,000	535,679,148	9,363,381,934	1,278,860,918
職員給与費	10,621,869,000	10,125,370,301	95.3	4,770,000	491,728,699	8,526,356,918	1,599,013,383
諸費	560,823,000	516,872,551	92.2	0	43,950,449	837,025,016	△ 320,152,465
合 計	11,182,692,000	10,642,242,852	95.2	4,770,000	535,679,148	9,363,381,934	1,278,860,918

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	4,770,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	10,538,316,000	10,042,834,211	4,770,000	△ 490,711,789	△ 4.7	年度途中退職者数及び育休取得者数等の増加による減
諸費 退職手当	559,861,000	515,915,333	0	△ 43,945,667	△ 7.8	自己都合退職者の減

【第 70 款】 予備費

充用額は 14,897 千円で、前年度と比較して 10,982 千円増加した。
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

民生費（小学校の臨時休校に伴う児童保育センター開所時間延長に係る委託料）
11,627,949 円
衛生費（新型コロナウイルスワクチン予防接種通知に係る印刷製本費）
3,268,760 円

第 49 表 予備費決算状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	40,000,000	14,896,709	25,103,291	3,915,000	10,981,709

3 特別会計

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか6会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに1,136,790千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の4会計である。

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、地方公営企業法の適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行している。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	令和2年度	15,953,962	15,751,656	202,306	0	202,306
	令和元年度	16,196,558	15,919,440	277,118	0	277,118
後期高齢者医療会計	令和2年度	2,588,697	2,493,930	94,767	0	94,767
	令和元年度	2,440,241	2,351,485	88,756	0	88,756
介護保険会計	令和2年度	15,711,863	15,229,319	482,544	0	482,544
	令和元年度	15,335,636	15,013,298	322,338	0	322,338
中島霊園事業会計	令和2年度	61,311	61,311	0	0	0
	令和元年度	62,397	62,397	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和2年度	49,580,444	49,223,271	357,173	0	357,173
	令和元年度	32,196,374	32,128,041	68,333	0	68,333
駐車場事業会計	令和2年度	84,531	84,531	0	0	0
	令和元年度	83,027	83,027	0	0	0
空港事業会計	令和2年度	2,427,876	2,427,876	0	0	0
	令和元年度	2,375,025	2,375,025	0	0	0
簡易水道事業会計	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和元年度	121,768	96,185	25,583	0	25,583
農村下水道事業会計	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和元年度	125,710	125,710	0	0	0
合計	令和2年度	86,408,684	85,271,894	1,136,790	0	1,136,790
	令和元年度	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く6会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,724,454,702	1,785,396,921	△ 60,942,219	△ 3.4
後期高齢者医療会計	647,296,469	614,938,413	32,358,056	5.3
介護保険会計	2,402,330,618	2,268,393,391	133,937,227	5.9
中島霊園事業会計	58,441,729	58,031,564	410,165	0.7
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	84,531,446	60,752,384	23,779,062	39.1
空港事業会計	629,117,569	599,469,556	29,648,013	4.9
簡易水道事業会計	-	0	0	-
農村下水道事業会計	-	53,140,107	△ 53,140,107	皆減
合 計	5,546,172,533	5,440,122,336	106,050,197	1.9

(2) 国民健康保険会計

ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,953,962 千円、歳出 15,751,656 千円で、歳入歳出差引額は 202,306 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 242,596 千円、1.5%、歳出で 167,784 千円、1.1%減少した。

これは主として、歳入では、繰越金が 76,532 千円及び国庫補助金が 55,695 千円増加した一方で、保険給付費等交付金が 407,030 千円減少したことによるものである。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が 163,380 千円増加した一方で、保険給付費が 344,263 千円減少したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	16,519,021,000	15,953,961,713	96.6	15,751,655,827	95.4	202,305,886
令和元年度	16,485,974,000	16,196,557,527	98.2	15,919,439,996	96.6	277,117,531
対前年度 増△減	33,047,000	△ 242,595,814	△ 1.6	△ 167,784,169	△ 1.2	△ 74,811,645

イ 歳入

収入済額は、15,953,962 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,691,516 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,102,989 千円であり、前年度と比較して 22,309 千円、0.7%増加した。

第 53 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	3,013,826,000	3,745,376,848	3,102,988,541	86,695,291	558,743,058	82.8	3,080,679,393	22,309,148
国庫補助金	517,000	55,695,000	55,695,000	0	0	100.0	-	55,695,000
災害等臨時特例 補助金	0	55,179,000	55,179,000	0	0	100.0	-	55,179,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	517,000	516,000	516,000	0	0	100.0	-	516,000
保険給付費等 交付金	11,288,492,000	10,691,516,189	10,691,516,189	0	0	100.0	11,098,545,776	△ 407,029,587
財産運用収入	639,000	477,896	477,896	0	0	100.0	320,425	157,471
繰入金	1,902,763,000	1,799,761,032	1,799,761,032	0	0	100.0	1,785,396,921	14,364,111
一般会計繰入金	1,807,453,000	1,724,454,702	1,724,454,702	0	0	100.0	1,785,396,921	△ 60,942,219
国民健康保険財政 調整基金繰入金	95,310,000	75,306,330	75,306,330	0	0	100.0	0	75,306,330
繰越金	277,119,000	277,117,531	277,117,531	0	0	100.0	200,585,831	76,531,700
延滞金及び過料	12,244,000	24,356,109	11,017,342	0	13,338,767	45.2	9,834,577	1,182,765
延滞金	12,242,000	11,017,342	11,017,342	0	0	100.0	9,834,577	1,182,765
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	23,421,000	31,265,519	15,388,182	3,037,551	12,839,786	49.2	21,194,604	△ 5,806,422
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	14,128,000	5,614,316	5,614,316	0	0	100.0	5,904,179	△ 289,863
返納金	9,260,000	25,636,100	9,773,866	3,023,300	12,838,934	38.1	15,289,176	△ 5,515,310
雑入	3,000	15,103	0	14,251	852	0.0	1,249	△ 1,249
合 計	16,519,021,000	16,625,566,124	15,953,961,713	89,732,842	584,921,611	96.0	16,196,557,527	△ 242,595,814

(注) 収入済額には3,050,042円及び前年度決算額には1,673,846円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	11,017,691,000	10,314,359,189	0	△ 703,331,811	療養給付費等の減

ウ 歳出

支出済額は、15,751,656千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,340,106千円及び国民健康保険事業費納付金4,575,298千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.4%で、767,112千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で682,705千円が不用となったものである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	433,517,000	400,583,117	92.4	253,000	32,680,883	478,912,317	△ 78,329,200
一般管理費	110,184,000	100,343,823	91.1	0	9,840,177	176,051,788	△ 75,707,965
職員給与費	258,692,000	241,497,728	93.4	0	17,194,272	180,097,856	61,399,872
運営協議会費	595,000	331,820	55.8	0	263,180	434,710	△ 102,890
賦課徴収費	64,046,000	58,409,746	91.2	253,000	5,383,254	122,327,963	△ 63,918,217
保険給付費	11,022,811,000	10,340,105,976	93.8	0	682,705,024	10,684,369,122	△ 344,263,146
療養給付費	9,472,775,000	8,880,344,317	93.7	0	592,430,683	9,183,713,887	△ 303,369,570
療養費	66,391,000	60,988,955	91.9	0	5,402,045	64,674,802	△ 3,685,847
高額療養費	1,392,492,000	1,314,785,269	94.4	0	77,706,731	1,347,047,435	△ 32,262,166
審査支払手数料	27,781,000	25,516,300	91.8	0	2,264,700	27,588,180	△ 2,071,880
出産育児一時金	54,628,000	52,481,534	96.1	0	2,146,466	56,464,818	△ 3,983,284
葬祭費	6,300,000	5,640,000	89.5	0	660,000	4,880,000	760,000
傷病手当金	2,444,000	349,601	14.3	0	2,094,399	-	349,601
国民健康保険事業費納付金	4,575,298,000	4,575,298,000	100.0	0	0	4,411,918,000	163,380,000
医療給付費分納付金	3,297,894,000	3,297,894,000	100.0	0	0	3,196,798,000	101,096,000
後期高齢者支援金等分納付金	955,749,000	955,749,000	100.0	0	0	899,206,000	56,543,000
介護納付金分納付金	321,655,000	321,655,000	100.0	0	0	315,914,000	5,741,000
財政安定化基金拠出金	16,000	12,330	77.1	0	3,670	-	12,330
保健事業費	134,772,000	122,294,764	90.7	0	12,477,236	119,028,486	3,266,278
基金積立金	196,921,000	196,436,474	99.8	0	484,526	200,849,111	△ 4,412,637
諸費	114,149,000	95,390,299	83.6	0	18,758,701	5,127,532	90,262,767
繰出金	21,537,000	21,534,867	100.0	0	2,133	19,235,428	2,299,439
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	16,519,021,000	15,751,655,827	95.4	253,000	767,112,173	15,919,439,996	△ 167,784,169

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
賦課徴収費	賦課事務費	253,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般管理事務費	4,692,000	2,828,000	0	△ 1,864,000	△ 39.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う旅費の減及び経費節減
職員給与費 一般職給与等	258,692,000	241,497,728	0	△ 17,194,272	△ 6.6	異動職員の給与変動等による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,471,731,000	8,880,332,963	0	△ 591,398,037	△ 6.2	一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,390,842,000	1,313,651,101	0	△ 77,190,899	△ 5.5	高額療養費対象医療件数・金額の減
諸費 過年度保険料還付金	9,600,000	14,231,346	0	4,631,346	48.2	還付対象の増
諸費 国庫支出金等返還金	104,549,000	81,158,953	0	△ 23,390,047	△ 22.4	返還対象の減

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,588,697千円、歳出2,493,930千円で、歳入歳出差引額は94,767千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で148,456千円、6.1%、歳出で142,446千円、6.1%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が113,433千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が139,988千円増加したことによるものである。

第55表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	2,527,632,000	2,588,696,985	102.4	2,493,930,285	98.7	94,766,700
令和元年度	2,404,575,000	2,440,240,796	101.5	2,351,484,646	97.8	88,756,150
対前年度 増△減	123,057,000	148,456,189	0.9	142,445,639	0.9	6,010,550

イ 歳入

収入済額は、2,588,697千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,808,284千円及び繰入金647,296千円である。

第56表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,801,896,000	1,829,699,840	1,808,284,066	3,666,876	18,733,698	98.8	1,694,850,964	113,433,102
国庫補助金	960,000	960,000	960,000	0	0	100.0	-	960,000
繰入金	673,309,000	647,296,469	647,296,469	0	0	100.0	614,938,413	32,358,056
繰越金	1,000	88,756,150	88,756,150	0	0	100.0	87,933,053	823,097
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,680,000	679,800	679,800	0	0	100.0	797,200	△ 117,400
雑入	49,785,000	42,720,500	42,720,500	0	0	100.0	41,721,166	999,334
合 計	2,527,632,000	2,610,112,759	2,588,696,985	3,666,876	18,733,698	99.2	2,440,240,796	148,456,189

(注)収入済額には984,800円及び前年度決算額には709,100円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ウ 歳出

支出済額は、2,493,930千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,370,889千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.7%で、33,702千円の不用額が生じた。

この主な内容は、総務管理費で18,184千円、後期高齢者医療広域連合納付金で14,518千円が不用となったものである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	140,545,000	122,361,443	87.1	0	18,183,557	119,204,336	3,157,107
一般管理費	55,723,000	44,296,535	79.5	0	11,426,465	46,771,715	△ 2,475,180
職員給与費	55,180,000	50,473,925	91.5	0	4,706,075	48,980,884	1,493,041
徴収費	29,642,000	27,590,983	93.1	0	2,051,017	23,451,737	4,139,246
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,385,407,000	2,370,889,042	99.4	0	14,517,958	2,230,901,110	139,987,932
諸費	1,680,000	679,800	40.5	0	1,000,200	1,379,200	△ 699,400
合 計	2,527,632,000	2,493,930,285	98.7	0	33,701,715	2,351,484,646	142,445,639

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 後期高齢者健康診査事業費	45,923,000	35,367,490	0	△ 10,555,510	△ 23.0	受診者数の減

(4) 介護保険会計

ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,711,863 千円、歳出 15,229,319 千円で、歳入歳出差引額は 482,544 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 376,227 千円、2.5%、歳出で 216,021 千円、1.4%増加した。

これは主として、歳入で、繰入金が 208,287 千円及び支払基金交付金が 180,349 千円増加したことによるものである。

歳出では、諸費が 133,643 千円減少した一方で、保険給付費が 408,639 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	15,592,799,000	15,711,863,079	100.8	15,229,319,273	97.7	482,543,806
令和元年度	15,333,499,000	15,335,636,269	100.0	15,013,297,834	97.9	322,338,435
対前年度 増△減	259,300,000	376,226,810	0.8	216,021,439	△ 0.2	160,205,371

イ 歳入

収入済額は、15,711,863 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,911,037 千円、介護保険料 2,994,063 千円及び繰入金 2,689,481 千円である。

第59表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	2,830,107,000	3,064,926,710	2,994,063,120	16,969,500	57,381,370	97.7	3,046,645,460	△ 52,582,340
国庫負担金	2,555,394,000	2,547,618,126	2,547,618,126	0	0	100.0	2,459,325,000	88,293,126
国庫補助金	1,035,516,000	1,129,846,220	1,129,846,220	0	0	100.0	1,074,374,722	55,471,498
調整交付金	804,122,000	848,979,000	848,979,000	0	0	100.0	832,492,000	16,487,000
地域支援事業 交付金	226,628,000	219,674,220	219,674,220	0	0	100.0	220,791,722	△ 1,117,502
介護保険事業費 補助金	4,062,000	5,580,000	5,580,000	0	0	100.0	1,989,000	3,591,000
保険者機能強化 推進交付金	1,000	25,688,000	25,688,000	0	0	100.0	19,102,000	6,586,000
介護保険保険者 努力支援交付金	0	20,930,000	20,930,000	0	0	100.0	-	20,930,000
介護保険災害等 臨時特例補助金	703,000	8,995,000	8,995,000	0	0	100.0	-	8,995,000
支払基金交付金	3,945,207,000	3,911,036,916	3,911,036,916	0	0	100.0	3,730,687,527	180,349,389
介護給付費交付金	3,786,609,000	3,761,813,549	3,761,813,549	0	0	100.0	3,583,670,231	178,143,318
地域支援事業 支援交付金	158,598,000	149,223,367	149,223,367	0	0	100.0	147,017,296	2,206,071
道負担金	2,002,562,000	1,987,397,508	1,987,397,508	0	0	100.0	1,921,496,380	65,901,128
道補助金	128,150,000	123,998,212	123,998,212	0	0	100.0	124,624,122	△ 625,910
介護保険推進 事業費補助金	151,000	159,000	159,000	0	0	100.0	151,000	8,000
地域支援事業 交付金	127,999,000	123,839,212	123,839,212	0	0	100.0	124,473,122	△ 633,910
財産運用収入	490,000	364,542	364,542	0	0	100.0	273,067	91,475
繰入金	2,787,379,000	2,689,480,618	2,689,480,618	0	0	100.0	2,481,193,391	208,287,227
一般会計繰入金	2,500,229,000	2,402,330,618	2,402,330,618	0	0	100.0	2,268,393,391	133,937,227
基金繰入金	287,150,000	287,150,000	287,150,000	0	0	100.0	212,800,000	74,350,000
繰越金	307,543,000	322,338,435	322,338,435	0	0	100.0	493,687,087	△ 171,348,652
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	450,000	9,464,095	5,719,382	0	3,744,713	60.4	3,329,513	2,389,869
第三者納付金	1,000	4,635,991	4,635,991	0	0	100.0	1,565,898	3,070,093
返納金	1,000	4,608,501	873,924	0	3,734,577	19.0	1,524,212	△ 650,288
雑入	448,000	219,603	209,467	0	10,136	95.4	239,403	△ 29,936
合 計	15,592,799,000	15,786,471,382	15,711,863,079	16,969,500	61,126,083	99.5	15,335,636,269	376,226,810

(注)収入済額には3,487,280円及び前年度決算額には2,414,940円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
介護保険料 第1号被保険者保険料 第1号被保険者現年度分	2,821,037,000	2,978,705,770	0	157,668,770	調定額及び収納率の増

ウ 歳出

支出済額は、15,229,319千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費13,783,947千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.7%で、358,612千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で240,535千円が不用となったものである。

第60表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	387,885,000	340,646,806	87.8	4,867,720	42,370,474	350,977,839	△ 10,331,033
一般管理費	83,513,000	75,475,922	90.4	4,867,720	3,169,358	82,110,096	△ 6,634,174
職員給与費	219,597,000	207,521,297	94.5	0	12,075,703	151,474,701	56,046,596
賦課徴収費	13,267,000	11,298,104	85.2	0	1,968,896	16,030,543	△ 4,732,439
介護認定審査会費	71,508,000	46,351,483	64.8	0	25,156,517	101,362,499	△ 55,011,016
保険給付費	14,024,482,000	13,783,946,962	98.3	0	240,535,038	13,375,307,506	408,639,456
居宅介護サービス給付費	8,943,867,000	8,789,541,448	98.3	0	154,325,552	8,420,660,735	368,880,713
施設介護サービス給付費	3,447,966,000	3,428,914,454	99.4	0	19,051,546	3,421,054,209	7,860,245
居宅介護サービス計画費	619,360,000	611,265,010	98.7	0	8,094,990	597,830,863	13,434,147
審査支払手数料	13,720,000	12,428,230	90.6	0	1,291,770	12,414,166	14,064
高額介護サービス等費	442,827,000	426,448,660	96.3	0	16,378,340	405,865,552	20,583,108
特定入所者介護サービス等費	556,742,000	515,349,160	92.6	0	41,392,840	517,481,981	△ 2,132,821
地域支援事業費	862,158,000	792,453,672	91.9	0	69,704,328	833,633,808	△ 41,180,136
介護予防・生活支援サービス事業費	549,170,000	492,849,389	89.7	0	56,320,611	521,189,608	△ 28,340,219
一般介護予防事業費	33,727,000	30,416,477	90.2	0	3,310,523	34,496,937	△ 4,080,460
包括的支援事業費	223,421,000	222,335,278	99.5	0	1,085,722	220,637,305	1,697,973
任意事業費	55,840,000	46,852,528	83.9	0	8,987,472	57,309,958	△ 10,457,430
基金積立金	268,532,000	268,406,123	100.0	0	125,877	275,870,325	△ 7,464,202
諸費	44,742,000	43,865,710	98.0	0	876,290	177,508,356	△ 133,642,646
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	15,592,799,000	15,229,319,273	97.7	4,867,720	358,612,007	15,013,297,834	216,021,439

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
一般管理費	一般管理事務費	4,867,720	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	219,597,000	207,521,297	0	△ 12,075,703	△ 5.5	異動職員の給与変動による減
介護認定審査会費 介護認定審査会費	13,277,000	7,974,957	0	△ 5,302,043	△ 39.9	認定申請件数の減少に伴う審査 会開催数の減
介護認定審査会費 認定調査費	58,231,000	38,376,526	0	△ 19,854,474	△ 34.1	新型コロナウイルス感染症対策に 伴う認定期間延長による調査件数 の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	8,943,867,000	8,789,541,448	0	△ 154,325,552	△ 1.7	居宅サービス利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,447,966,000	3,428,914,454	0	△ 19,051,546	△ 0.6	介護老人福祉施設の入居者数の 減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	442,827,000	426,448,660	0	△ 16,378,340	△ 3.7	高額介護サービス該当者数の減
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	556,742,000	515,349,160	0	△ 41,392,840	△ 7.4	居宅・施設介護サービス利用者数 の減
介護予防・生活支援サービス 事業費 介護予防・生活支援サービス 事業費	482,844,000	434,763,333	0	△ 48,080,667	△ 10.0	介護予防・生活支援サービス利用 者数の減

(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 61,311 千円で、前年度と比較して 1,085 千円減少した。

これは主として、歳入では、使用料及び手数料が 1,496 千円減少したことによるものである。

歳出では、公債費が 693 千円及び霊園管理費が 392 千円減少したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	61,646,000	61,311,329	99.5	61,311,329	99.5	0
令和元年度	62,654,000	62,396,764	99.6	62,396,764	99.6	0
対前年度 増△減	△ 1,008,000	△ 1,085,435	△ 0.1	△ 1,085,435	△ 0.1	0

イ 歳入

収入済額は、61,311 千円で、主な内容は、繰入金 58,442 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	2,640,000	2,869,600	2,869,600	0	0	100.0	4,365,200	△ 1,495,600
使用料	2,149,000	2,338,400	2,338,400	0	0	100.0	3,506,800	△ 1,168,400
手数料	491,000	531,200	531,200	0	0	100.0	858,400	△ 327,200
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	59,005,000	58,441,729	58,441,729	0	0	100.0	58,031,564	410,165
合 計	61,646,000	61,311,329	61,311,329	0	0	100.0	62,396,764	△ 1,085,435

ウ 歳出

支出済額は、61,311千円で、予算執行の主な内容は、公債費50,023千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.5%で、335千円の不用額が生じた。

第63表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,413,000	11,287,832	98.9	0	125,168	11,679,850	△ 392,018
公債費	50,232,000	50,023,497	99.6	0	208,503	50,716,914	△ 693,417
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合 計	61,646,000	61,311,329	99.5	0	334,671	62,396,764	△ 1,085,435

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 49,580,444 千円、歳出 49,223,271 千円で、歳入歳出差引額は 357,173 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 17,384,070 千円、54.0%、歳出で 17,095,230 千円、53.2%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 17,260,913 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 16,249,755 千円増加したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	50,730,561,000	49,580,443,904	97.7	49,223,270,839	97.0	357,173,065
令和元年度	33,665,839,000	32,196,374,054	95.6	32,128,040,806	95.4	68,333,248
対前年度 増△減	17,064,722,000	17,384,069,850	2.1	17,095,230,033	1.6	288,839,817

イ 歳入

収入済額は、49,580,444 千円で、主な内容は、収益事業収入 48,352,788 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	49,263,082,000	48,352,787,900	48,352,787,900	0	0	100.0	31,091,875,400	17,260,912,500
勝馬投票券発売 収入	49,257,082,000	48,352,787,900	48,352,787,900	0	0	100.0	31,085,678,100	17,267,109,800
入場料収入	6,000,000	0	0	0	0	-	6,197,300	△ 6,197,300
手数料	1,427,000	1,605,800	1,605,800	0	0	100.0	1,486,800	119,000
財産運用収入	864,000	724,778	724,778	0	0	100.0	460,327	264,451
寄附金	25,637,000	25,636,000	25,636,000	0	0	100.0	10,876,000	14,760,000
繰入金	892,626,000	707,267,877	707,267,877	0	0	100.0	412,273,845	294,994,032
繰越金	68,334,000	68,333,248	68,333,248	0	0	100.0	68,058,949	274,299
諸収入	478,591,000	424,088,301	424,088,301	0	0	100.0	611,342,733	△ 187,254,432
市預金利子	1,000	14,217	14,217	0	0	100.0	8,533	5,684
雑入	478,590,000	424,074,084	424,074,084	0	0	100.0	611,334,200	△ 187,260,116
合 計	50,730,561,000	49,580,443,904	49,580,443,904	0	0	100.0	32,196,374,054	17,384,069,850

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	49,257,082,000	48,352,787,900	0	△ 904,294,100	勝馬投票券発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備 基金繰入金	824,934,000	672,186,567	0	△ 152,747,433	繰入対象経費の減

ウ 歳出

支出済額は、49,223,271千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費47,434,906千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.0%で、1,507,290千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で1,504,829千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	48,939,735,000	47,434,905,819	96.9	0	1,504,829,181	31,185,150,953	16,249,754,866
競馬経営総務費	8,900,000	3,288,080	36.9	0	5,611,920	6,223,401	△ 2,935,321
競馬開催費	48,048,267,000	46,759,431,172	97.3	0	1,288,835,828	30,821,787,966	15,937,643,206
競馬場施設等整備費	882,568,000	672,186,567	76.2	0	210,381,433	357,139,586	315,046,981
職員給与と関係費	84,496,000	82,102,729	97.2	0	2,393,271	53,524,328	28,578,401
基金積立金	1,706,330,000	1,706,262,291	100.0	0	67,709	889,365,525	816,896,766
ばんえい競馬振興 基金積立金	33,584,000	33,562,423	99.9	0	21,577	54,944,137	△ 21,381,714
ばんえい競馬施設原 状回復支払準備基金 積立金	48,000	35,914	74.8	0	12,086	28,427	7,487
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	48,461,000	48,426,954	99.9	0	34,046	20,064,311	28,362,643
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,624,237,000	1,624,237,000	100.0	0	0	814,328,650	809,908,350
合計	50,730,561,000	49,223,270,839	97.0	0	1,507,290,161	32,128,040,806	17,095,230,033

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬経営総務費 競馬経営費	8,900,000	3,288,080	0	△ 5,611,920	△ 63.1	新型コロナウイルス感染症対策に伴う旅費の減
競馬開催費 競馬開催費	48,048,267,000	46,759,431,172	0	△ 1,288,835,828	△ 2.7	勝馬投票券発売収入の減に伴う払戻金等の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	882,568,000	672,186,567	0	△ 210,381,433	△ 23.8	業務見直しによる委託料の減及び施設整備交付金の減による補助金の減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を運営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも84,531千円で、前年度と比較して1,503千円、1.8%増加した。

これは、歳入では、諸収入が22,275千円減少し、繰入金が23,779千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が4,223千円増加したことによるものである。

第67表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	84,540,000	84,531,446	100.0	84,531,446	100.0	0
令和元年度	83,661,000	83,027,585	99.2	83,027,585	99.2	0
対前年度 増△減	879,000	1,503,861	0.8	1,503,861	0.8	0

イ 歳入

収入済額は、繰入金84,531千円である。

第68表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
繰入金	84,540,000	84,531,446	84,531,446	0	0	100.0	60,752,384	23,779,062
諸収入	0	0	0	0	0	-	22,275,201	△22,275,201
合 計	84,540,000	84,531,446	84,531,446	0	0	100.0	83,027,585	1,503,861

ウ 歳出

支出済額は、84,531千円で、予算執行の主な内容は、公債費71,735千円である。

また、予算現額に対し、9千円の不用額が生じた。

第69表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	12,804,000	12,796,268	99.9	0	7,732	8,573,623	4,222,645
公債費	71,736,000	71,735,178	100.0	0	822	74,453,962	△2,718,784
合 計	84,540,000	84,531,446	100.0	0	8,554	83,027,585	1,503,861

(8) 空港事業会計

ア 決算の概要

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 2,427,876 千円で、前年度と比較して 52,851 千円、2.2%増加した。

これは主として、歳入では、諸収入が 350,000 千円減少した一方で、財産収入が 215,661 千円及び国庫支出金が 174,342 千円増加したことによるものである。

歳出では、公債費が 361,261 千円減少した一方で、空港建設費が 261,627 千円及び諸支出金が 216,700 千円増加したことによるものである。

なお、本会計は空港運営の民間委託に伴い、令和 3 年度から一般会計へ移行している。

第 70 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和2年度	2,660,132,000	2,427,875,660	91.3	2,427,875,660	91.3	0
令和元年度	2,441,489,000	2,375,025,033	97.3	2,375,025,033	97.3	0
対前年度 増△減	218,643,000	52,850,627	△ 6.0	52,850,627	△ 6.0	0

イ 歳入

収入済額は、2,427,876 千円で、主な内容は、国庫支出金 1,036,933 千円及び繰入金 629,118 千円である。

第 71 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	43,178,000	43,727,902	43,727,902	0	0	100.0	141,018,898	△ 97,290,996
国庫支出金	1,154,600,000	1,036,933,332	1,036,933,332	0	0	100.0	862,590,926	174,342,406
道支出金	38,117,000	34,772,776	34,772,776	0	0	100.0	29,883,124	4,889,652
財産収入	216,980,000	216,723,869	216,723,869	0	0	100.0	1,062,529	215,661,340
繰入金	687,757,000	629,117,569	629,117,569	0	0	100.0	599,469,556	29,648,013
諸収入	0	212	212	0	0	100.0	350,000,000	△ 349,999,788
市債	519,500,000	466,600,000	466,600,000	0	0	100.0	391,000,000	75,600,000
合 計	2,660,132,000	2,427,875,660	2,427,875,660	0	0	100.0	2,375,025,033	52,850,627

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
空港事業収入 国庫補助金 空港整備事業国庫補助金	1,154,600,000	1,036,933,332	0	△ 117,666,668	補助対象事業費の減

ウ 歳出

支出済額は、2,427,876千円で、予算執行の主な内容は、空港建設費1,556,232千円、空港管理費486,701千円及び諸支出金216,700千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.3%で、232,256千円の不用額が生じた。

この主な内容は、空港建設費で177,658千円が不用となったものである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
空港管理費	519,902,000	486,700,752	93.6	0	33,201,248	530,869,581	△44,168,829
空港建設費	1,733,890,000	1,556,231,671	89.8	0	177,658,329	1,294,604,842	261,626,829
職員給与関係費	115,922,000	95,501,504	82.4	0	20,420,496	115,547,923	△20,046,419
公債費	73,718,000	72,741,733	98.7	0	976,267	434,002,687	△361,260,954
諸支出金	216,700,000	216,700,000	100.0	0	0	-	216,700,000
合 計	2,660,132,000	2,427,875,660	91.3	0	232,256,340	2,375,025,033	52,850,627

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
空港管理費 空港管理費	437,406,000	405,111,660	0	△32,294,340	△7.4	新型コロナウイルス感染症対策の影響に伴う運航便数の減による空港保安業務に係る補助金の減
事業費 空港整備費	1,733,890,000	1,556,231,671	0	△177,658,329	△10.2	委託料及び工事請負費の入札減
職員給与費 一般職給与等	115,922,000	95,501,504	0	△20,420,496	△17.6	異動職員の給与変動による減

4 まとめ

令和2年度帯広市一般・特別会計決算額は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大に伴い、様々な施策を実施し、この財源として国から交付金等を計上したため、総額で前年度対比20%超となった。また、実質収支(1,273,644千円)、単年度収支(920,619千円)及び実質単年度収支(1,097,987千円)がともに黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.605で、前年度と比較して0.007ポイント上昇した。また、公債費比率は、元金償還額の減少に伴い12.3%となり、前年度と比較して1.1ポイント低下し、経常収支比率は、地方消費税交付金が増加し、元金償還額が減少したことに伴い、91.0%となり、前年度と比較して0.6ポイント低下した。

次に、一般会計歳入総額は、103,170,908千円となり、前年度と比較して18,932,092千円、22.5%増加した。これは主に、道支出金が1,795,178千円減少した一方で、国庫支出金が20,182,933千円増加したことによるものである。また、歳入のうち、市税や諸収入などの自主財源の総額が前年度と比較して675,264千円減少し、国庫支出金等の依存財源の総額が19,607,356千円増加したことから、自主財源の構成比率は36.0%となり前年度と比較して8.9ポイント低下した。

さらに、市税等の一般財源総額が前年度と比較して310,656千円増加した一方、国庫支出金等の特定財源の総額についても前年度対比18,621,436千円増加したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は45.8%となり、前年度と比較して10.0ポイント低下した。

不納欠損額については、市税が7,447千円増加したことにより、前年度と比較して7,714千円、11.0%増加した。また、収入未済額については、諸収入が42,276千円減少したことにより、前年度と比較して32,239千円、2.0%減少した。

次に、一般会計歳出総額は、101,634,673千円となり、前年度と比較して17,766,321千円、21.2%増加した。これは主に、農林水産業費が2,301,912千円減少した一方で、民生費が17,045,803千円、教育費が1,828,562千円増加したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は93.2%で、5,262,667千円の不用額が生じた。

なお、令和2年度においては、地方創生臨時交付金1,759,224千円の活用などにより感染症対策が執行された。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計202,306千円、後期高齢者医療会計94,767千円、介護保険会計482,544千円及びばんえい競馬会計357,173千円の4会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。なお、空港事業会計は、令和3年度から一般会計へ移行している。

5 意見

令和2年度の一般会計・特別会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか7会計の全てにおいて収支が均衡し、中島霊園事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計を除く5つの会計において、実質収支が黒字となりました。

一般会計の歳入では、市税において、個人市民税が増収となりましたが、法人市民税が法人税割の税率引下げの影響があったとはいえ、前年度の収入額を下回る結果となりました。

このほか、感染症の拡大の影響に伴う市税の徴収猶予特例措置を講じたこともあり、近年、上昇傾向にあった収納率が低下したほか、収入未済額、不納欠損額がそれぞれ増加しています。現在も、感染症の長期化による市民生活や企業活動への影響が続いていますが、市民負担の公平性と基幹収入の確保に向け、より一層、的確な徴収対策を継続して取り組む必要があります。

歳出では、国の財源などを活用した感染症対策に関する累次の関連経費が補正予算として計上され、予防・感染防止策や生活・経済対策、新生活様式への対応などに執行されました。今後とも、国や北海道の動向を踏まえながら、引き続き、適時かつ効果的な感染症対策に努めていただく必要があります。このほか、民生費については、歳出総額に占める構成比率が高い状況に変わりはなく、子育て対策や高齢者福祉の充実などに関し、今後とも行政需要の増加が想定されることから、適正な予算執行に意を用いていただくよう望むものであります。

歳入歳出の執行の結果である実質収支は、例年と比べ大きいものとなりましたが、今後の感染症対策はもとより行政需要への的確な対応に向け有効に活用されることを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、その適正執行の徹底について折に触れ意見を申し上げているとおり、適正な事務執行に必要な関係法令の理解促進、指摘事項の改善については、全庁的な課題として捉え、その徹底に努めることを求めています。

現在、地方自治体には、複雑・多様化する地域課題の解決に加え、感染症対策の適時かつ効果的な執行が求められるなど、より一層、その果たす役割の重要性が高まっています。

令和2年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、財政運営の健全性は保持されていると考えますが、感染症の収束が未だ見通せないなど、不透明な社会状況のなかで、行政需要に的確に 대응していく上でも、これまで以上に、柔軟で効率的な行政運営に期待いたします。